HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	フランスにおける政治生活
Author(s)	ロベール, ジャック; 深瀬, 忠一//訳
Citation	北大法学論集, 17(3), 1-28
Issue Date	1967-02-28
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/16076
Type	bulletin (article)
File Information	17(3)_p1-28.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論説

フランスにおける政治生活

ジャック・ロベール
深瀬忠一・訳

J・ロベール氏は、一九二八年アルジェリアのアルジェに生れ、アルジェ法学部を卒業、パリ法経学部博士過程を終了、一九五四年には、その論文 Les violations de la liberté individuelle commises par l'Administration (Le problème des responsabilités) (一九五六年 L. G. D. J. 社より出版) は、Paul Deschanel 賞を受けた。一九五六年法学部公法教授資格試験に合格、アルジェ法学部教授となり、一九六〇年に至る。後モロッコの首都ラバの法経社会科学部の教授に転任派遣されていたが、一九六二年グルノーブル法経学部教授に転じ、今日に至る。一九六三年に、La monarchie marocaine を出版 (L. G. D. J.) したほか、多数の論文がある。一九六六年四月より、東京の日仏会館フランス人学長となって来日され、精力的な活躍をしておられる。

本稿原文は、ロベール教授が一九六六年七月一六日、北海道大学法学部主催で行なわれた講演の原稿に手を加えられたもので、目前に迫った一九六七年国民議会総選挙理解のために絶好のすぐれた解説となろう。原文全部も本号に別に掲げ、また、懇談会の内容の要約は、九月のM・デュヴェルジェ教授講演・演習の要約とともに資料として収録した。多忙中、本誌に貴重な論稿を寄せて下さったロベール教授に深く感謝したい（訳者）。

この六ケ月来のフランスが、政治面で、ニュースの話題にこと欠かなかったことはたしかです。大統領選挙戦、その選挙が決選投票にもち込まれたこと、ベン・バルカ事件、北太西洋条約機構に対するフランスの態度、ドゴール将軍のモスクワ旅行の発表等々。そのように多くの出来事が次から次へと観察者の注意をひき、世論の深刻な関心を喚び起しました。

もちろん、現代世界は一般的にいって、われわれを単調さに慣れっこにさせるようには殆んどなっていませんし、また歴史のそれぞれの時期には注意を喚起し釘付けにするような何らかの重要な事実があったということができます。しかしながら、現時点におけるフランスの政治的状況を特徴づけているところのものは、世論が争う余地なく覚醒したということです。構造が革新されたとか綱領およびスローガンに斬新なものがでてきたといったような状況に直面したわけでは決してありません。そうではなく、フランス国民がドゴール将軍という一人の人間に、思考する重荷を委ねてしまって自から思考する荷を負うことをやめた八年間の後に、世論がその仮眠状態からぬけ出し、自己の現状（プレザン）につき自問し、それまで承認されてきた公理（ポスチュラ）に改めて疑問をもつようになったということが争いえないのです。ではこの覚醒は何に起因するのか。それは本質的には、去る一二月の大統領選挙がフランス人の精神に与えた衝撃による、とわれわれには思われるのです。

まず三週間の間、ついで一五日間（二回の投票の間の）、フランス人は既得の真理のようにみえたところのものが改めて問題にされるのをみました。そしてこのような問題の再吟味は、総じていえば、数人の立候補者がそれぞれ自分の力倆にしたがい、自分を支持する人達のために働らき、自分のスタイルと自分の個性をひっさげ、争いようのない風貌をもって相たたかうことによって、なされたのでした。

決選投票が必要となった理由の一つは、選挙戦によって惹起されたこの「対決（アンバクト）」の意義をドゴール将軍がやや軽視

していたことに由来するのではないでしょうか？

フランス共和国大統領が立候補者となることをフランス人民に対して公表した際に、「私かしからずんば虚無か」という表現を用いたことは、一つの政治的誤りでした。つまり、大統領選挙は人民投票ではないからです。「賛成」または「反対」によってしか解答することのできない人民投票の場合ならば、否定的な解答があった場合は「虚無」だという議論が容易に説得力を働らかせえたでしょう。しかし多くの立候補者が対決し合い、したがって代りの解決策が存在するような場合、ある個人を選挙するにあたってこの議論の説得力を働らかせることはるかに困難なのです……。

この選挙戦はフランスに、この時以来撤回することのできない状況を創り出しました。

フランス・ラジオ・テレヴィジョン・放送の自由主義的な新らしい態度、「対面式（ファス・ア・ファス）」の放送は、この深刻な変化を証明しています。

フランス人は新たに、公的な事柄に関心をもつようになり、大論争に興味をもつようになりました。

ではいったい、現在まき起っている論争の中心に位置し、その議論が今日の政治生活を方向づけているような大問題とは何でしょうか？

それは、何といっても国内政治の問題です。フランス人は要するに、対外政策には決して興味をもたなかったし、現在も興味をもってはいません。そこにフランス政治生活の不変数があります。

フランスは第一次大戦前に、イスラエル系フランス将校が売国行為をしたか否かを知ろうとして深刻な分裂をみました（有名なドレフュス事件です）。その後、「直接行動連盟」が議会主義の襲撃に突進したときフランスはあやうく内戦に陥って崩壊しそうになりました（一九三四年）。最近では、信仰告白的学校に補助金を賦与することに対する

非難の動議が（純然たる国内政治の問題）、フランスにおいて数百万の署名を集めるに至っています……。

これに反し、第二次大戦の少し前の、エチオピヤ派兵に対するファシスト・イタリヤを制裁する国際連盟の議決や、一九三八年におけるミュンヘン会談や、よりわれわれに近い時期のものとしては、ドゴール将軍の政府による共産主義中国の承認あるいは共和国大統領のラテン・アメリカへの旅行など……は、殆んど情熱をわきたたせませんでした。これらの出来事は甚だ重大なものだったにもかかわらず、せいぜい何日かの間新聞が語っていたにすぎなかったのです。

対外政策の諸問題についてフランス人の世論がこのように不熱心であることに対しては、「非植民地化」と「ヨーロッパ」という二つの劇的な問題を提起して反論することはたしかにできるでしょう。しかしわれわれは、それによってわれわれの主張の弱点を突かれたとは思わないのです。なぜなら非植民地化とかヨーロッパ機構はフランスにおいては国内政治との関係において「思　考」（アン・テルム・ド）されているからです。（訳者註1）

非植民地化は、一般的にその意味を検討するとすれば、何よりも先ず国際的な現象であることは明らかです。植民地保有諸列強が、後衛的戦闘に従事する場合にはいつも、世界の面前で、自分達は自由世界の防衛のために共産主義に対して戦っているのだとか、自分達の戦いは――人間を仲介とする――二つのイデオロギー・ブロックの戦いであり、また自分達の敗北は自由の敗北である……と叫びたてることに気をつかってきました。フランスもこの規則から免かれているわけでは決してありません。まさにそのような仕方で、フランスは海外の所有領地にあって遅延作戦の行動を正当化してきたのです。しかし実際には、フランスの国内の世論にとって、これらの議論は対外的に用いる場合にのみ役立つべきものでした。国内世論にとっては、非植民地化は何よりもまず国の内部の問題です。たしかに、フランス人民が苦汁にみちたインド支那の抗争に当初から関心をもっていなかったなどということはできません。し

かしフランスの人民が自分に関係しているとほんとうに身にしみて感ずるに至ったのは、フランス政府がインド支那に「徴兵定員」を送ることを考えはじめた時にでした。職業軍人だけが死んでいる間は、フランス人民は、結局この戦争は「傭兵」の戦争だと考えて割切っていました。フランスの息子達がその生命を危険に曝しに行くことになったその時からこの戦争は、人々の精神と世論とその態度とを一変させたのです。インド支那戦争は、フランスの青年達がその手を自から「汚す」ことになるのを恐れるようになった時はじめて、「汚なく」なったのです……。

アルジェリアについても、行動様式はそれに近いのです。フランス人民は、軍がフランスにおける文民政権にとって危険な存在となることなく叛乱を軍事的に制圧できると考えられるかぎりにおいて、またとりわけこの戦争が国家予算に重圧となり過ぎることなく維持できるかぎりにおいて、アルジェリアにおける鎮圧作戦（パシィフィカシオン）を承認しました。アルジェリア軍がパリの政府に対し重大な圧力を政治的に働らかせはじめた時、すなわち共和的諸制度にとって危険なものとなりはじめた時にはじめて、財政的な議論が一歩進んでこの戦争はやめるべきだという世論になったのです。アルジェリア戦争の終結が世論によって承認されたのは、国際政治上の理由によるのでは決してないのであって、もっぱら世論がパラシュート部隊を恐れたからであり、また増税されるのが厭だったからであるにすぎません。たしかに非植民化は多くの人々にとっては外交政策の問題であったけれど、フランス人にとってはそうではなかったのであります。

ヨーロッパに関しても同様のことを容易に確認できるでしょう。もっともフランス人は、――少なくとも主要な政治的指導者の声明によって判断するかぎり、ヨーロッパについて大いに語っているようにみえますが、――このヨーロッパについての極めて明確な観念というものを殆んどもちあわせていないということを、つけ加えておきましょう。この大陸的機構は、彼らにとってはなお非常に遠いことと考えられ、そして恐らくはその実現が決して目前のも

のではないので、彼らはそのあり方の態様に関する議論には、基本的な関心を全く示していないのです。

例えば、一九六五年一二月の大統領選挙がヨーロッパをめぐってくりひろげられたと主張することは、真違いです。実際上は正面切っての反ヨーロッパ主義者は一人もいませんでした。J・L・ティクシエ・ヴィニャンクール氏（国粋主義極右）からフランソワ・ミッテラン氏（共産主義者を含めた左翼統一候補）に至るまで、ドゴール将軍を含めて――将軍自身もまたそれなりのやり方でヨーロッパ主義者だと考えることができます――あらゆる立候補者がヨーロッパの必要性を訴えていました。そうだとするといったいフランスの世論は、肚の底で狙っている現実の内容に深刻な相違があることを蔽いかくしたままで同じ言葉を使用し、誰もかも好意的な発言をしているような問題に対して、どうしてほんとうの関心をもつことができるでしょうか……。誰一人としてヨーロッパが何でありまたどのようになるだろうかについてほんとうに知っている者はいません。もしこの問題にいま少し接近して研究することを試みようとするなら、ヨーロッパの本来性質的に異なつた二つの観念を区別することを余儀なくされるでしょう。すなわち、ヨーロッパの政治的観念と法律的観念であって、この二つの観念の各々がそれ自身二つに区分されます。

政治的意味でのヨーロッパは、要するに、厳密に「大陸的」な地理的関連において、あるいは地球的関連において考慮することができます。「ヨーロッパ的空間」に限定する場合には、ヨーロッパ機構建設の目的は、経済的に再び強力になったドイツを自由世界の機構の中に統合することによって、何よりもまずドイツを「遵行づけ（カナリゼ）」ることであるように思われます。そのようにすれば、ドイツが東側の誘惑、すなわち平和条約の問題の最終的な解決への招待という形態に本質が表われている誘惑に屈するようなことを避けることができるでしょう。世界的な視野からすると、ヨーロッパが東・西の大いなる抗争のなかでヨーロッパ自身の地位を占めることです。ヨーロッパ機構の建設は、二つの影響圏に世界を分割してその二つのブロックで夫々分け前を持とうと地球規模の論議を夢みているところの二つ

のブロックの間に第三のブロックを樹立し、安定と平和の契機として有益な一つのバランサーとなるでしょう。ドゴール将軍の政治的ヴィジョンはそこにあるように思われます……。しかし、そうだとするとこの選択と「太西洋のヨーロッパからウラルまで」というフランス共和国大統領が屢々用いる表現とはどのようにして調和させることができるのでしょうか？　要するに、もし新ヨーロッパ機構の中にソヴェト同盟を包含させるとすれば、そのこと自体によってまさにヨーロッパをその中間に位置せしめようとした二つのブロックの一つを廃止してしまうことになります。東の陣営が将来中国によって構成されるということを、――それはなお一つの解決ではありますが――考えでもしないかぎりは。しかしこのようなことになったとしたならば、ヨーロッパとアメリカ合衆国は恐らく共同戦線をはるでしょう。そして、その仮設によれば、ソ同盟はヨーロッパに包含されるのですから、要するにもはや二つの陣営しかないでしょう。このことは「仲裁者ヨーロッパ」という解決を無に帰するものでしょう。

さて政治の次元から、より厳格に法律的な次元に移るとすると、ヨーロッパ機構は、選択される視点次第で、非常に異なった二つの途をとることができるように思われます。連合の途または連邦のそれです。

ヨーロッパ連合を欲するということは、経験と政治的理論が久しい以前から確定している憲法的諸機構を、ヨーロッパのために欲するということです。すなわち、連合構成諸国から委任を受けた代表者のみによって構成され、「全員一致」の基礎に基づき機能するところの「連合議会（ディエート）」の原則です。それは、いかなる連合構成国も自から明示的に同意していない議決によって強制される目に会うことはありえない、ということを意味します。ゴーリストの構想はそこにあるようです。しかしそのようなヨーロッパの実現が可能だと想像することは、最も古典的な歴史の教訓を馬鹿にすることになります。結局、連合形態をとって極めて輝やかしい運命を赴った例は殆んどありません。連合は弱体さによって影がうすくなるか、あるいは最も意欲的なグループの権力によって急速に支配されるようになってしま

うかです。例として引用できるのは、国際機構がその制度を全員一致に基づいて機能させようとした場合のそれら国際機構の赴った——あまり激励的とはいえない——経験、また、別な考えの次元でいうと、ドイツ帝国布告以前のプロシヤがあります。

実際には連合は最も屢々、相当速やかに連邦に変遷しています。アメリカ合衆国およびスイスにとって、連合的法形態は、連邦に到達するための——とびこえることの必要な——前段階を構成するにすぎませんでした。

ところで「前段階としての連合」というこの考え方が、現在フランス政府によって再び採用されています。フランスにとっては、ヨーロッパ連邦は今日では時期尚早であろう、したがって必然的にその以前に連合段階を通過すべきだろうと。しかしこの構想は実際には一切の真のヨーロッパ機構建設を延期する……という既定の決断を隠しているものではないかということを疑問にすることができます。連邦的解決方法が「熟して」いないと公言し、またその実現までの猶予期間を——近似的なものすら——決めることを避けて、問題を「無期限」に延期している！のですから。

これとは逆にヨーロッパ連邦を欲するということは、現在の世界にモデルが数多く存在するところのはるかによく練られた憲法的構造に組することを明らかにすることです。それは、連邦構成国が、連邦政府によってその決定を強制されることがありえ、また指導される——構成国が多くの分野において異論の余地のない自主性をどんなに認められていようと——ことを承諾することであり、また、ヨーロッパ全住民によって普通選挙により選ばれた連邦議会が多数決に基づいて議決することを承認することです。それはまた、共通の国籍、単一の軍隊、一致した外交にも、おなじく同意することです。

誰が現時点のヨーロッパにおいて、そこまで行く気になっているでしょうか？　フランスだけについて語るとしても、フランス人のうちではたしてどれだけが彼らの国籍をやめてしまい、独立の軍隊をもはやもたず、彼らの外交を

他国の外交に右へならえさせ、彼らの国民的個性を一般的利益の溶鉱炉の中に溶解させてしまうような、気持になれるでしょうか？

このようにして、真のヨーロッパ機構を全然希望しないが故に連合を欲している人達と、真のヨーロッパ機構を望むけれども連邦設立による避けられぬ帰結を恐れている人達との間で、どのようにしてフランスの世論がその性格を真に判別することができましょうか？　実をいうとフランスにおいては、ヨーロッパとはこれもまた、ドゴール将軍という一人の人間に反対せんがため振りまわされる国内政治の選挙戦用の議論でした。「もしあなたがヨーロッパ主義者であるなら、ドゴール将軍に反対投票しなさい」と好んで言われました。しかし実は誰一人として、フランス共和国大統領が欲しているものが何であり、また「ヨーロッパ主義者である」ということが何を意味するかを、正確に知っているものはいなかったのです。

では結局のところ、フランスにおいて世論を熱狂させ、また政治の檜舞台を占めている真の問題とは何でありましょうか？　まず第一には、次期国民議会選挙であり、そしてその次には、フランスの政治制度の将来という深刻な問題です。

＊＊

一九六七年春にフランスにおいて展開されるはずの次期国民議会選挙に関しては、ここでは次の三つの問題を検討しましょう。選挙の成り行き、現存する政治的諸勢力、そしてこれら諸勢力の戦術。

次期総選挙の結果がどう出るかは非常に単純なものです。「ゴーリスム」が維持されるか否かという問題以上でも以下でもないからです。もしU・N・R（新共和国連合）が総選挙戦で勝利すれば、すなわちもし同連合の旗色の下

に選出された代議士が議会において絶対多数を獲得したとすると、それはフランスにおいて来る四年間ゴーリストの経験を引続いて追求することであり、そして諸政党が改めて野党に投げ入れられることになります。それはまた、ドゴール将軍がその第二回目の大統領の任期満了まで在職しないと決めるような場合に、辞職する大統領の支援をえている候補者が共和国大統領に選出されることを予見させます。

もし逆に、U・N・Rが総選挙戦において敗北したとすると、二つの発生可能状態がありえます。一つは、U・N・Rが議会において絶対多数を獲得はしないけれども、議会における最も重要なグループを形成し、したがって絶対多数獲得のためには若干議員の支持票しか必要としない。この場合には、政治的に多数党と反対党との境界線上に位置する若干の代議士の協力をうることはU・N・Rにとって容易でしょう。すなわち、ギスカール・デスタン氏の共和独立派党員はそのような多数への支持の役割を果すものとなりえましょうし、また、ドゴール将軍の政策に全面的にとはいえなくてもその人格に忠実であるM・R・P（人民共和派）傾向の若干の代議士も、同様でしょう。より流動的な政治的関連のなかにおいては、第一の状況とかなり類似した状況におかれることになりましょう。

そうではなく、第二の発生可能性として、U・N・Rが代議士数を激減させるうき目にあい、その多数党の地位を完全に喪失してしまう。そうなった時は反対派が勝利し、そしてゴーリスト体制の政治的志向性に対し敵対的な多数派が議会に出現するのです。その時には、国の元首の地位になお留っているドゴール将軍（彼は一九六五年一二月に七年の任期で再選されたばかりです）と、将軍の構想に全く同調しない多数派が議席を占めるところの議院との間に微妙な対立状態がもたらされます。ドゴール将軍がそこで採用しうるだろうのは三つの解決に限られます。第一には、辞職すること、このことは疑もなくフランスにおける体制の危機を惹起するでしょう（憲法は共和国大統領の辞職の場合を規定しているけれど）。それとも、選挙人の審判を法的に認めて屈伏するか。ということは政治の平面では共

和国大統領が多数派の列の中から首相を指名することになりましょう（しかしドゴール将軍が自からの意見に対し基本的な同意を全く示していないような議院と首相に協力できるなどと思ってもみることができましょうか？）。それとも、彼の掌中にある憲法装置を用いて議院を解散するか。しかしこのことは再びフランス人民に発言の機会を与えることに帰し、したがって世論が何週間かあとになって意見を変えるわけがあるとは殆んど思われません。そうした場合には第一次投票の結果の確認、すなわち共和国大統領に対する二度目の拒否まで待ってみることになるでしょうが、今度こそ大統領が辞職を余儀なくされることになりましょう。

以上によって、次期選挙戦に賭けられているものすべてをみたわけです。では「ゴーリスム」の将来にとって決定的な結果が明らかになるようなこのたたかいを目標として、政治的諸勢力はいかなる態勢をとっているでしょうか？

フランスでは、政党が流動的で数が多いことをもって長い間特徴づけられてきたとしても、現在においてはフランスの政治的な諸々の家族が一定の再編成をしだしたように思われます。諸勢力の伝統的な細分化のあとを受けて、現在では政治的な配置の再結合が行なわれつつあります。この新らしい進化は、全く疑えないことですが、一九六五年一二月の大統領選挙に際して諸政党が順応せざるをえなかった必要性に由来しています。この点に関して、元首の普通選挙による指名がかぎりなく良い効果をもたらしました。この選挙制度は、諸政党が若干の大きな傾向ごとに大同団結しブロックを形成することを余儀なくさせました。最初から大した将来性が全くないようにみえた最高職に対する若干の立候補者を別とすれば、フランスの世論をひきつけたのは三つの大潮流だけだったことは容易に見分けがつきます。すなわち、U・N・Rが推進力となっているゴーリストの流れおよびその同盟者達、M・R・Pおよび独立派の全国センターの支持を同時に受けているルカニュエ氏に代表される中道右派、そして長年月の後はじめて大同団結し（共産党、社会党および急進社会党）フランソワ・ミッテランを指導者にたてた左翼です。

ところが現時点においては、共産党が（大統領選挙においては左翼単一候補者を細心かつ誠実に支持したのですが）、「民主社会主義左翼連合」に対し改めて距離をおくような傾向があるので、むしろ四政党主義に向いつつあるように思われます。フランス社会党書記長ギィ・モレ氏のこの点に関する政治分析を信用するとすれば、現在四つの重要な政治的グループが存在します。すなわち、国家主義的で権威的な右翼（U・N・R―独立共和派）、中道右派（M・R・Pと急進社会党の一分派およびC・N・Iの独立派の大部分を再編成し、ジャン・ルカニュエ氏によって活発にされている民主主義者センター）、中道左派（社会党、共和制度協定、急進社会党家族の大部分およびいずれは恐らく若干の留保づきで加入するだろう統一社会党を衆合した民主社会主義左翼連合によって代表される）、そして最後に共産党。

さてこれらの現存勢力に応じて、来るべき春の選挙の結果政府がどのような方式で構成されることが可能かの考察を試みるとするなら、それは実際上三つしか存在しないことがすぐわかります。ゴーリストの多数方式か、それとも中道諸派の政府か、それとも中道右派の支持をうけたゴーリストの多数の形成か。この三つの可能な方式を眼中において、政治的諸勢力が今のうちからそれぞれの戦術を選んでいるのです。フランスの現時点では四つの政治勢力が存在するのですから、必然的に今のうちから四つの選挙戦術が存在するわけです。

―共産党の戦術はもちろん最も明快なものです。同党は出発当初から左翼連合をして同党と協調し共同の政綱を作成させるよう働らきかけました。この綱領に基づいて左翼の統一立候補者を提示することができるようにしようというのです。共産党がこの綱領中にとくに掲ぐべきものとして提案したのは、経済面では、資本主義的巨大独占の国有化、小中納税者の課税の軽減、社会面では、国による教育の優先および六〇万の住宅を建設しうち三〇万は低廉家賃住宅、対外政策面では、軍事的ブロックに対する非介入、ヨーロッパ集団安全保障体制の実現、核打撃軍の廃棄、同

時的かつ管理された軍縮の一般化。しかし共産党の司令部は、そのような綱領を作成しようと同党と交渉するはずの民主社会主義左翼連合に話しをつけることに完全に失敗しました。それのみか、ミッテラン氏の仲間達は自分達――そして仲間達だけ――の間で一つの綱領を作成し、それを共産党指導者にただ「通知」しただけでした。なお、厳密な選挙の平面に限っても現在までのところなんらの合意も成立していません。もし共産党が左翼連合に対して――そしてもし後者が遂に共同綱領の討議を承諾したとして――最上位の左翼候補者のために第二次投票において相互に候補者の取下げをしようという提案に固執しているとしても、この考え方は実際上実現しうる次元の問題としては殆んど進んでいないのです。結局共産党は、既に多数の選挙区で多くの候補者を立てることによって単独行為をとろうとしているようです。同様に、左翼連合は、共産党とどのような討論の機会があろうと改めて問題にすることを全然考えていないような綱領に基づいて、日々新たな立候補者名を発表しています。今の時点では、両者の立場の遊離は、友好的な雰囲気の中での意見の交換が、論争になり直接的な攻撃にかわるという点にまで達しています。要するに共産党は今日では、ミッテラン氏の綱領がゴーリストの立場のあるものにすら及んでいない（とりわけヴェトナム問題について）とか、徹底の仕方が不充分である（例えば、国有化すべき企業の範囲について）とかいって非難することに、全然躊躇を示していないのです。

実際上、共産党の大きな関心の的はその孤立状態から脱出して、左翼の家族に再統合することです。この前の大統領選挙において左翼の統一候補を非常に誠実に支持した共産党は、この政策を総選挙にも継続しよう、ただしそれによって単なる支持勢力にとどまることを是認するわけではない、と考えているのです。

-中道左派（ミッテラン氏）の戦術ははるかに微妙です。それは、共産党ともルカニュエ氏の中道右派とも縁を切らないことをねらっています。ミッテラン氏は要するに、去る一二月の大統領選挙に際して共産主義者の票が大量に

彼の名前に投ぜられたことを決して無視していません。彼によって獲得された七百万票のうち、誇張なしで、そのうち三百万票――この数は恐らく現実の数以下でしょう――が共産党に投ぜらるべきものであったといえます。したがってミッテラン氏にとって、次期議会選挙においてこの支持者を奪われてしまうのはとんでもないことです。そこで彼はその共産主義の友人達のことを頭において友愛の声明を繰り返しています。しかし他方、フランスの穏健な選挙民にそっぽを向かれないためには、共産党とあまり結びつきすぎたりまたは共産党によって支配されているように見えては決してならない。この点で作戦を誤ると、去る大統領選挙で第一次投票においてルカニュエ氏に投票したが、第二次投票においてミッテラン氏に投票することに甘んじた右寄りの選挙民を遠ざけてしまうことになりましょう。そのうえ、もし反対派が総選挙において勝利するに至った場合、ミッテラン氏はいかなる政治勢力も単独では多数を占めえないことを非常によく知っています。新たな多数派は、分散的な反対派を糾合することによってのみ形成することができるでしょう。したがって今のうちから、同盟者になってくれるかもしれない人達とは決して縁を切らないことが好都合ですが、「最もなってくれそうな」同盟者はルカニュエ氏なのです。そこでミッテラン氏は、彼と形式的にせよ同盟を結びうるすべての者に提示する三つの条件を、意識的に省略的な言葉使いで規定するという配慮をめぐらしています。すなわち、断乎として個人独裁的権力に対して闘争すること、新たな多数党を意欲的に実現させること、左翼連合の綱領を尊重すること。ところで、この綱領を検討してみると、それが多くの点においてルカニュエ氏のそれに非常に近いことがただちにわかります。諸々の「クラブ」の改革の情熱と、S・F・I・O（社会党）の教義的厳格さと、理論家達の実用的自由主義との妥協であるところの、左翼連合の綱領は――制度の将来の計画について、自由の将来について、経済政策について、――民主主義センターの政治的構想と殆んど違わないのです。大いに考えられることは――といってもすべての予測は政治にあっては幻影でしょうけれど――、ミッテラン氏は

地方の次元では共産党ともルカニュエ氏の仲間とも戦術的な同盟を排斥しないだろうことです。しかしそれはまさに共産主義者がどんな報賞があっても欲しないところのものです。もし共産主義者がその票を左翼連合の候補者に投じたところが、成功のあかつきに左翼連合は――共産主義者をのけものにして――民主主義者センターとともに統治するとしたならば、彼らはなんというペテン商売にひっかかったことになることでしょう！

ルカニュエ氏にとっても選挙戦術を的確に判定することはまったく同じように複雑です。組む人々は違うとはいえ、同氏のやり方はミッテラン氏のそれと同じことです。同氏にとっては、ミッテラン氏とも――成功した場合には、彼とともに恐らく統治することになりましょう――、ゴーリストとも縁を切らないようにしなければならない。ルカニュエ氏および彼とともに民主主義者センターは、右翼であるゴーリストと左翼連合との間の新たな戦闘の仲裁者をもって任ずる一種の第三勢力となることが、政治的に非常に賢明であることを決して知らないわけではない。民主主義者センターは、われこそドゴール将軍を大統領選挙にあたり決選投票への追い込みに成功させたのだということを、非常によく知っています。同党は議会選挙にあっても同様の戦利品を再びえようと欲しているのでしょう。二大対抗勢力がどちらも議会において絶対多数に達しないようにしておいて、しかる後同党が仲裁を提案しようというのです……。この事情からいって、それはゴーリストとの正面切っての敵ともまた左翼のそれともみえてはならない。これがルカニュエ氏が、穏健な選挙民相手の運動において、態度を既に決めている諸勢力に慎重に対処しつつ、またその競走者達から遊離しないようにしながら、カトリック教およびヨーロッパ主義の選挙民の顧客からなる聴衆を見出すよう努力しつつ、用いている戦術なのです。

これらの反対派の、雑然と詰めわ合され、巧妙であると同時に危険でもある選挙戦術を前にして、どのようにゴーリスト達はその戦闘を指揮しようと考えているのでしょう？

ゴーリストの戦略は一見意表をつくものがあります。それは、フランスの他の政治的諸勢力の進化の方向に対してまっこうから逆流する位置づけをしているからです。他の諸勢力が現在――困難がないわけではないことはたしかですが――融合とはいえないにしても再集結の試みを実行しはじめている時に、ゴーリスト政党は反対に「多集団化」しつつあるのです。その目標は要するに、フランスの選挙人に諸々の政治的選択を包括する充分ひろい全音階を提供するため、最大限多様的になることです。公然とあらゆる一本岩主義を排斥して、U・N・Rは、世論全体に向って、ゴーリストの旗の下に極めて諸々の傾向を見出すことができるから、すべての傾向の人々が全く安心して支持できると説得し、他党の選挙区への「喰い込」みを策しています。たしかに、ゴーリストの家族に所属するためには――最近首相ジョルジュ・ポンピドウ氏が想起させたように――、第五共和制の諸制度およびその運用の実態を承認し、ドゴール将軍によって指導されている外交政策に同意を与え、そして――国内政治においては――市民の自由と国家にとって必要な権威とを和解させる大原則に賛同する、ということすべてが同時に要求されます。しかしこのことが明確となりさえすれば、共通のイデオロギーに必らず同調しなければならないというようなことは全くない。ゴーリストの家族には、同じ血のつながりはあっても理論的には他の兄弟達と袂を分ちつつ、なお所属していることが充分可能です。ゴーリスムはその支持者に若干の大目標に対する忠誠を要求するでしょうが、他方彼らの思想上の百家噪鳴を自由に放任します。この点ゴーリストの戦術はきわめて巧みであって、世論に対して、U・N・Rの、ないしより正確にはゴーリストの多数派の旗の下で、様々の精神的家族が完全に共存できることを説得しようとしています。そのようなわけで現在ゴーリスト筋では、多数派勢力の内部において既に様々の変化ある政治的諸傾向が存在することを、強調しています。例えば、エドガー・フォール氏やピザニ氏のような人物は、ゴーリスム内部において急進社会党の家族を代表していようし、他方真正進歩主義はE・ダステイエ・ド・ラ・ヴィヂュリー、アンドレ・フィ

リップ、アンドレ・ルッセおよびJ・M・ドメナシュのような人物によって形成されつつあるといえようし、「左翼化的」とはいえようがより穏健な流れはダヴィド・ルッセ氏およびルイ・ジョックス氏によって指導されているだろう。モーリス・シューマン氏はというと、ゴーリスト・グループの内部で社会的カトリック主義を代表しているといえよう……。これらの種々の傾向に伝統的ゴーリストの大集団およびギスカール・デスタン氏を中心に集合している独立共和派（右派ゴーリスト）を加えるとするならば、ゴーリストの天幕が包み込んでいる政治的多様性がどんなに大きいものかを容易に測ることができます。

そのようにしてゴーリストがフランス人に向い納得させようとしているのは、深いところでの理論的志向性がどのようなものであろうと、ゴーリストの戦列に完全に合流することができるということです。右翼の人も左翼の人も中道の人も、ドゴール将軍の大目標に対する同じ忠誠心において相たずさえて進むことになりうるというのです。

このことは首相・ジョルジュ・ポンピドウ氏が最近の声明で、完全に浮彫りにしてみせたところです。すなわち、とりわけ同氏が強調したのは、「もし国家的独立と平和政策とを和解させねばならないとするならば、もしあらゆる市民のための自由の政策と（それにもかかわらず）秩序および国家の一定の権威の政策とを和解せしめねばならないとするならば、もしわれわれの経済を進歩せしめる健全な経済政策と不平等を減殺せしめる社会的進歩の政策とを和解せしめねばならないとするならば、存在しうる政策は左翼と右翼との旧来の諸傾向を和解させることによるほかはない」……。そして一九六六年六月二六日ポワチエにおけるU・N・R―U・D・T（Union Démocratique du Travail・労働民主連合の略、ゴーリスト左派―訳者註）の全国評議会での演説において首相は、ゴーリスムの――非常に明瞭な――次のような定義を与えました。「ゴーリスムとは、右翼と左翼との諸々の伝統のうちにあるより良いものを綜合しようという未曾有の企だてである……、右翼と左翼との、すなわち秩序と運動との綜合である。ゴーリスムは、

あらゆるフランス人の友和の回復と、すべての者の為にフランスを統治することの可能性とを表わすのである……」。

以上が、議会選挙前夜におけるゴーリスト・グループの提示している野心です。フランスにおける政治的多様性の全体を、自分の陣営の中に結集しようというのです。戦術の次元において、この着想は巧妙であり、さらに、反対派の不明確な逃げ口上に倦き倦きさせられ、またU・N・Rと対抗しうるような勢力のうちどれ一つとして明快で・論理的で・底意のない綱領をまともに提供していないことを知っている世論を誘惑するに足る力をもっています。しかしこの包容作戦に若干の困難が伴なわないわけでは決してありません。とくにギスカール・デスタン氏を中心に集まっている独立共和派は、この前の立法期全体にわたって常に彼らの票をゴーリスト・グループに投じていたのですが、彼らの忠実さの維持に対し将来報酬を払わせるという程ではないにしても、少なくとも現在のところ彼らの重要性を感ぜさせようと欲しているように思われます。ギスカール・デスタン氏は、諸衛星によって囲まれている単一の政党というゴーリストの構想にかんするポンピドウ氏の見解には全然同意できないということ、また、ある危ぶなっかしい、彼によれば不満足なゴーリストが指名されたため多数をとれる選挙区で多数派が敗れるおそれがある時はいつでも、たとえU・N・Rの前代議士と対立することになるとしても、彼らの候補者を出すことを留保するだろうと、はっきり公言しています。こういった立場をとれば、各選挙区において多数派の単一候補者だけを出そうというポンピドウ氏の希望には、断然対立することになってしまうでしょう……。

実際にはゴーリストの戦術は、二つの目標をねらって決定されたように思われます。いうまでもなく総選挙で勝つのが目標ですが、もしゴーリスト・グループが議会において絶対多数を獲得できない場合に即応して、同盟関係をつくり出すことです。この点に関して後者の場合には、ゴーリスムの内部にあって、政治的に中央に位置しているところのエドガー・フォール氏やピザニ氏のような人物が、ルカニュエ氏の民主主義者センターと連繋をつけ交渉するこ

とができましょう。そういうわけだから、モーリス・デュヴェルジェ氏の表現を再録すれば、現在ゴーリスムが「急進社会党化」しつつあることになるでしょう。ゴーリスムは、自己単独で政治的選択肢のあらゆる傾向を代表しようと欲することによって、第三共和制下の急進社会党のあり方、すなわち無限の理論的ニュアンスの違いを孕みつつも殆んどすべての政治的地平線からやってきた人物達を共存させていた一つの陣容に似てくることになりましょう。

ルネ・カピタン氏はというと、さらにつきつめて、伝統的な諸政党は消滅してしまい、政治的舞台にはゴーリスト政党だけが残り、広く開放的であり自由化されたその党内に、フランスのあらゆる精神的家族が集まるようになる日がくるであろう、と考えているのです。

今のところそのようなことは理論上のヴィジョンであるにすぎないことはたしかです。しかしこのヴィジョンは少なくとも、「政治的革命」の――それはわれわれの眼前に現在展開されつつあり、またわれわれの憲法的および政治的将来のすべてがそのヴィジョンに今からかかわりをもっているのですが――その規模がどんなに大きいものかを示す価値をもっているのです。

＊＊

フランスの政治制度の将来は要するに、フランスの現時点において政治的論議と討論の中心におかれている、第二の問題です。

独裁制の問題は、屢々言われるのを聴くのですが、独裁者の継承の問題です。独裁制にとって真であるところのものは、権力が個人化されたあらゆる制度にとっても同様に真であります。或る国の政治制度が一人の人間によって支配されている程度が、制度自体が彼によってのみ存続するかのようにみえる点にまで達したその瞬間から、その人間

が去ってしまうことが予見されるようになると最も重大な憲法問題を生むことが不可避的となり、また、制度がその人間がいなくなっても持ちこたえうるだろうか、あるいは制度が生き残るためには予めその制度を変革しておくことが前提ではないか、という問題が必然的に提起されざるをえないものです。

そうだとすれば、ドゴール将軍の個性が制度を多分に圧倒しているフランスにおいて、政治機構の将来すなわち「ゴーリスム以後」の機構の問題が次第に公然と論議されるようになってきたことが確かめられたとしても、驚ろくにはあたりません。

この憂慮すべき問題についてよく考えてみようとする場合、次のような四つの仮設を想定することができるように思われます。

―一九五八年憲法を全面的に残すが、第五共和制下に屢々そうであったように、その機構装置がわずらわしいものになった時それを適用しないでも構わぬことにするか。

―それとも、一九五八年憲法を維持し、少なくとも一度は、それを誠実かつ完全に適用してみるか。

―それとも一九六五年の普通選挙による大統領の選出に出発し、真の大統領制に向かいつつある路線にフランスの政治制度をおし進めるか。

―それとも、より根元的に、人民に発言権を与え憲法問題を全体として据えなおすか。

これら四つの可能性をめぐって、相異なる政治勢力の立場がすでに結晶してまいりました。

―「既成事実」の維持賛成者、すなわち、一九五八年以来なされてきたように、ゴーリストの思いつきや気分のままに憲法を機能させることをつづけようと希望する者達は、いうまでもなくU・N・Rの隊列からでています。新共和国連合にとっては、一九五八年憲法は、ドゴール将軍の要望と指示に正確に従って起草されているのであって、政

治的変動に応じて解釈され適用されねばならない。政治家がすべて憲法に対する宗教的尊敬をもっているアメリカ合衆国での状況と違って、一七八九年の革命以来相当多数にのぼる憲法をつくりかえてきたフランスは、法律的条文は政治的な必要性に従がうものだと考えているか、少なくともあきらめが現在あるように思われます。この点に関して、第五共和制はフランス人に随分悪い例を示しました。第三および第四共和制についてどんな風に考えることができるにせよ、これら二つの体制のもとでは一八七五年および一九四六年の憲法が細心の注意をもって適用せられたことは争いえないところです。その起源においては議院制的なそれらの制度を結局議会万能制に堕落させてしまったような遺憾な政治の慣行が居坐ることを可能にしたことはたしかですが、しかしどんな時にも、内閣総理大臣あるいは共和国大統領が自からの計画を実現するため、憲法の条文をふみにじる意図をもったことはありませんでした。残念ながらそれと同じことを、第五共和制の指導者達については語ることができないのであります。

度々繰り返えして、一九五八年憲法は適用さるべき仕方では適用されませんでした。憲法の条文がふみにじられたり、憲法の精神が歪曲されたりしました。そのような例として若干のもののみを挙げるとすれば、ドゴール将軍は、憲法によれば議員の一定数の署名が集まった時ただちに大統領の義務となるとされている国民議会臨時会の招集を拒否しました。憲法第八九条は明文をもって改正の手続として事前に両院にはからなければならないと規定しているにもかかわらず、将軍は憲法改正をただ人民投票手続だけでやってのけることにも、躊躇しませんでした。ほかにも、憲法第二〇条が「政府は国家の政策を決定し指揮する」と規定しているにもかかわらず、ドゴール将軍はフランスの国際面におけると同様国内面でもフランスの政策の重大な選択についてなんら憚るところなく自から決定しています。最後に、アルジェリアの独立問題は、正確には共和国大統領が人民投票によって国民に問うことを認めている問題のうちに決して這入ってはいないと解することができます。のみならず、憲法はフランス共和国が不可分であるこ

とを明確にしている以上、この共和国の一部分そのもの（海外県は要するに共和国の不可分的一部をなしているのだから）に与えられる独立は、事前に合法的形式で憲法を改正することを必要とするのではないかを疑問にできます…。

それはともかくとして、ゴーリスト筋は、率直に公言しているわけではないのですが、憲法の文字をこのようにねじまげたことも全体としてみると結局よいことだったと考えています。なぜなら、そのような歪曲を敢てしたからこそアルジェリア戦争を終結せしめえたのみならず、フランス人民をして普通選挙により元首を選出する原則を採用せしめることが可能となったからだと。彼らは、一九五八年憲法がドゴール将軍が権力の座について以来度々その条文を修正されたものであるのに、これらの事情に直面して超えることのできない障害ではありえないことになったからといって、何故にフランスにおける公権力組織の基礎として全く役に立たなくなってしまったことになるのか……、そんなわけはないとみるのです。

とわいえ、権力の側近筋では、――憲法の条文を全体としてはそのままにしておきながら――憲法によって設置されている若干の制度を修正しようと欲しているようです。現在のところとりわけ元老院がねらわれています。ゴーリスト筋が元老院に向けている非難は、保守的であると同時に世論の種々の傾向に対して代表性が不充分だということです。モーリス・デュヴェルジェ氏は、久しく以前から、元老院選挙における代表の仕方に不平等があることを指摘し、元老院にはフランスの都市区域よりも農村地帯の方がより大きく代表されている……ことを遺憾としています。さらに元老院が数ヶ月来権力に対し組織的な反対的態度をとり硬化してきた事実は、権力と第二院との間に信頼の雰囲気（クリマ）――それは元老院議長・ガストン・モネルヴィル氏がいだいている制度の性質にかんする若干の所信によって、既に異状な変容をみていたのですが――を樹立することに全然貢献していません。

実際にはゴーリスト筋では、元老院を全部廃止してしまわないまでも、少なくとも経済的諸勢力、国民の種々異な

った社会層および国の「知名人達」をより代表させるような議院につくりかえることを望んでいるようです。簡単に言えば、元老院を多様な職能による経済議院にしようとしているようです。それはたんに経済的部門に属する問題のみにつき意見を表明する任務をもつ一種の評議会であろうか、それとも逆に、元老院の政治的性格を維持しつつ、ただ議席の半数のみが普通選挙の方法によって選任され、他の半数が職業的諸範疇および経済的諸利益の代表者達に留保されることを規定するにとどまるものであろうか？　それとも元老院をして「諸地域」からの派生院とし、諸地域経済開発委員会の一種の全国的代表にしようとしているのだろうか？　未だ何も決定されていません。若干の政府当局者の最も最近の声明から判断すると、この改革問題はごく近い将来においては実行されはすまいとさえ思われるのです。

しかしながらそのような改革の原則自体が既に世論のうち多くの部分で、正当な憂慮と激しい反対とをひき起しています。この改革の反対者にとっては、元老院は、逆行的要素であるどころか、反対に、あらゆる民主的制度に不可欠のものであり、そしていかなる代価を払っても立法的であると同時に政治的な議院として留まらねばならない。立法の平面では、参議院の常設性は要するに議決さるべき法案を二重に審議することを確保し（このことは合理的に作業がなされることを担保する）、そして政治的平面では参議院は均衡の不可欠の要素を構成するのである、と。

クレマンソーが既によく語っていたことですが、「私の生涯の或る期間においては、現実よりも歴史により接近していた。そして人民の感情の直接の派生体である単一の議院に対する信仰をもっていた。しかし私はそれをはなれて戻ってきた。色々な出来事によって私は、人民には反省の時間を与えねばならないということを学んだ。反省の時間、それが元老院である」。

どの仮設がとられる場合においても、元老院の改革を実行するには、憲法改正を必要とする厄介な手続問題が起る

でしょう。今度は、憲法第八九条に規定された手続を尊重するだろうか（しかしそれは改革の問題自体が元老院に提示されることを前提とするが、元老院が自からの変革に好意的な解答を与えることは疑がわしいから、そこで改革手続は阻止されてしまうでしょう）、それとも反対に、今一度、人民投票に訴え、憲法第一一条に規定する「公権力の組織」に関する問題だと弁解するのでしょうか？　そのような一切の問題はなお長い月日の間停止されたままになりそうです。

したがって元老院の構造に修正を加えることだけを留保しつつ、ゴーリスト筋は憲法の平面では現状維持の断乎たる意思を表明しているのです。

―他の筋では、事物を異った見地からみます。もちろん、憲法の法文上共和国大統領職に与えられたあまりにも法外な若干の特権の削除を目的とする若干の改正は留保するが、憲法典を誠実かつ真実に適用する仕方で――それは今日まで未だに全然なされていないことですが――、一九五八年憲法の条文を保存してどうしていけないことがあろうか、と考えます。もし一九五八年憲法を要するにその全条項について（削除されることになるだろう若干の行き過ぎた条項は別として）適用すれば、憲法によって欲せられた制度が、議会主義の教典通りに完全に機能できることに気付くのです。憲法のなかに要するにそのような制度のもつあらゆる特徴が見出されるのだから……。少なくともこれが、ミッテラン氏のような人達の考えているところです。もし憲法第一六条を削除し、もし大統領が人民投票に訴えうる場合を注意深く限定し、もし現在まで裁量に委ねられていた解散権を規律するならば、完全に生存可能な議院制が容易に機能することができるでしょう。もちろんこう言う人があるでしょう、第四共和制の例はおよそ奨励できるようなものではないし、また議会主義を改めて試みれば新たに内閣の不安定を惹起するだろう、と。しかし議会におけるグループの細分化や世論のあまりにも大きすぎる分散の弊害は、政府を形成する時に首相と彼を支持するグルー

プとの間で締結する「多数派の契約」の制度、そしてこの契約の破棄はただちに選挙人の前に帰えることを惹き起こすような制度によって、矯正することが可能ではなかろうか？　これが制度面において、左翼連合の綱領が提案しているところであります。

そのような構想は、全く疑いようもなく、フランスの憲法的伝統とヨーロッパにおける政治形態の現状の掘り下げた研究に基づいています。フランスは要するにナポレオンの英雄詩時代に続く「王制復帰」以来、若干の権威主義的な挿入期間を別とすれば、議会主義の路線に決然として従ってきた国です。フランスは今日ではこの点について既に長い過去をもっています。フランスがこの忠実さを棄て去って他の経験にとび込んでゆくことは理性にかなったことでありましょうか？　また別に、次第次第にヨーロッパ機構について語るようになってきた時点で、ヨーロッパ諸国すべてが採用している政治形態を放棄することは、時宜にかなったことでしょうか。議院制は要するにすぐれてヨーロッパの制度なのです。何故にフランスは丁度この現時点で、この点についてだけその隣人達から遊離することを選ぼうというのでしょう？

これらの議論は、価値のないものでは決してありません。しかしながらそれらは、フランスにおいて日日多数となりつつある、大統領制の賛同者を説伏することに成功してはいません。

――これら大統領制賛同者は、その論拠を、共和国大統領の普通選挙による選出をフランスに設定した一九六二年の人民投票の結果から引き出していることは明らかであり、さらに進んで、フランスがこの日付以来大統領制の路線に従がうことに決めた以上、中途で停止することはできないとします。要するにフランス人は、その時以来彼らの元首を国民の投票によって直接指名することを承認することにより、北アメリカ型の制度の方向に重要な一歩を印したことは疑がいの余地がありません。そうである以上、どうしてその歩みを継続しないのか？　と若干の人々は考えるの

です。

もちろん、この考え方に対しては種々の反対論がなされるでしょう。市民の投票により個人的に信任投票された一人の人間の権力が憂慮すべきものとなりかねないことを諸州の独立性によって償なっているアメリカの連邦制に対し、そのような抑制力をもたないフランスの中央集権主義はちがうという人がありましょう。また同様に、元首と政府の首長との職務を分離させることが有益であるが、そのことは大統領制の構造の中では排除されている、という人もありましょう。最後には、国民から選挙された大統領と同じく国民によって指名された議会との間に権力が分割されていることは、抜け道のない衝突の芽を孕んでいる、なぜなら一方（大統領には）いかなる政治責任もなく、他方（議会には）いかなる解散もなく、試練を経た手続によってそのような衝突を解決する方法が全く考えられていないからである、と考える人もありましょう。

われわれはここで大統領制の利点と難点についての理論的論議には、われわれの主題の限界を超えるので、たち入りません。ただ、これら一切の憂慮も、アメリカ大統領制の機能の実際においてはいかなる重大な危機も経験されておらず、またさしたる困難もなく衝突と無秩序とを解消している……ことを研究することによって容易に鎮められるだろうことを言うにとどめましょう。たしかにフランスはアメリカではないし、ジョンソン大統領はルイ・ナポレオン・ボナパルトに似てはいません。しかしどうして、フランスにおける大統領制の誠実かつ真実の経験を少なくとも一度は試みることによって、悪魔払いをやらないということがありましょうか？

これがとりわけ現時点においてルカニュエ氏を中心とする民主主義センターの指導者達の考えているところであります。(訳者註2)

残る最後のグループは主として共産党によって代表されています、

共産党は、一九四〇年と一九五八年に二度崩壊した「表面だけの」議会主義と同時に、独裁制の危険を冒すことになるだろう大統領制を、拒否します。共産主義の指導者達はうむことなく他の政治勢力に向って、政治の舞台から立法権を、同党によると、根絶させることになるだろう……大統領制に傾むくあらゆる屈折に対して警戒を呼びかけています。

実際には、共産党がフランスに大統領制を導入することに反対している真の理由は、別のところにあります。その理由は、民主主義社会のマルクス主義的分析に由来します。共産党によると、普通選挙による共和国大統領の選出の装置は、資本主義と保守的勢力とを有利ならしめることになります。要するに、元首は——そして共産主義者はここで好んでドゴールのことを考えるのですが——現時点においては独占企業の象徴であって、直接選挙によって、その政治的地位をより増強し、さらにその事実によって資本主義者の利益の優越性を強化するような正当性を補充的に与えることになる……。モーリス・デュヴェルジェ氏は、この分析のどこに正しそうな誤りがあるかを、適確に指摘しています。およそ資本主義的独占企業の不可避的象徴であるのとは違って、共和国大統領は逆に経済的勢力に対し抵抗する最適任の人間ではないだろうか？　普通選挙により選出された政府の首長または元首は結局、経済的な諸々の力に対して、変動する議会の多数に支持されている首相よりもより大きな自由を掌中に納めてはいないだろうか？　少なくとも明らかなことは、選挙民の全体は、相互に孤立した議会議員よりも、諸々の資本主義的力によってより操縦されにくいということです。この点に関して、共和国大統領の普通選挙による選出は、左翼諸勢力を経済的独占の圧力に抵抗するよう動員するため有利に役立ちうるだろうとすら、考えることができます。

実際には、共産主義者の立場は、その正当化の議論には明らかに争そいの余地があるけれど、相当力強い一貫性を示しています。その理論は、一九四五年——一九四六年にも同じだったものですが、フランスに議会支配制（レジーム・ダッサンブレ）を再導入し

ようという試みに常に関係しています。共産党はしたがって極めて論理的に、憲法構造の全面的再構成に着手することを提案し、また、普通・比例代表選挙により選出された単一の議会に権力を集中し、その議会に対し責任を負うところの政治制度、すなわち非常に正確に、一言も説明しないとすれば、議会支配制を実施することを提承しています。

以上が、フランスの憲法制度の改革問題にかんする、現在における諸々の政治的立場の図式的な要約であります。

この事情から、次期国民議会選挙がどんな重要性をもっているかを容易に理解できるでしょう。その選挙結果にこそ、フランスの将来の政治が依存することになるだろうからです。

たしかに、ドゴール将軍が国の頭首として留っているかぎり、憲法問題はそれ程強い尖鋭さをおびることはないでしょう。フランス共和国大統領は、彼の人格と彼の身長をもってすればフランス人民にどんな政治制度であれ——選挙民にそれが決して独裁制ではないことが理解されさえすれば——承認させる能力があるからです……。しかしドゴール以後はどうなるでしょうか？

（原文脱稿は、一九六六年九月二三日）

（訳者註1）G・ヴデル・パリ法経学部長は、大統領選挙直後のアンケートに対する解答において、伝統的な非宗教性（ライシテ）の問題が争点から消えたことに注目、他方、「選挙において何らの役割を演じないと伝統的に言われてきた外交政策およびヨーロッパ政策の問題が、後者については少なくとも境界線上においては極めて重要な影響をもったことはたしかだ」と解答している（France-Forum, janvier-février 1966 no. 69-70, p. 30）。ロベール教授は、このヴデル教授の観察は知識人のレベルでの問題で、民衆のレベルでは、自分はそうは思わないと私に答えていた。本文の以下の分析は、まことに鮮やかであって、——異論をもつ人もあろうが——、ロベール教授のこの論稿を通じてみられる切れ味のよいほりの深さと個性的な解釈をうかがわしめる。

（訳者註2）ロベール教授自身も大統領制に賛成しておられた。ただし、ルカニュエ氏支持とは無関係。次掲資料、「M・デュ・ヴェルジェ教授とJ・ロベール教授を迎えて」中、二(1)を参照されたい。

LA VIE POLITIQUE EN FRANCE

Jacques ROBERT

Professeur à la Faculté de
Droit et des Sciences économiques
de Grenoble,
Directeur français de la Maison franco-
japonaise à Tokyo

Traduction japonaise
Tadakazu FUKASE

Professeur à la Faculté de Droit de
l'Université de Hokkaido

Ce ne sont, certes pas, – sur le plan politique – les *sujets d'actualité* qui ont manqué en France depuis 6 mois. La campagne présidentielle, les 2 tours de scrutin de l'élection, l'affaire Ben Barka, l'attitude de la France face à L'O. T. A. N., l'annonce du voyage du Général de Gaulle à Moscou ... Autant d'événements qui ont, tour à tour, retenu l'attention des observateurs et intéressé profondément l'opinion.

Bien sûr, le monde moderne, d'une manière générale, ne nous a guère accoutumés à la monotonie et l'on peut dire de chaque période de l'histoire qu'elle a sollicité et retenu l'attention par quelque fait important.

Ce qui, pourtant, caractérise la situation politique en France à l'heure actuelle, c'est *l'incontestable réveil de l'opinion publique*. Non point que l'on assiste à un renouvellement des structures ou à un rajeunissement des programmes et des slogans ... Mais après 8 années pendant lesquelles la nation française a déchargé le fardeau de penser pour le confier à un homme, le Général de Gaulle, il est incontestable que l'opinion est sortie de sa léthargie, qu'elle s'interroge sur son présent, qu'elle remet en question des postulats jusqu'alors admis ... *A quoi est dû ce réveil* ? Essentiellement, nous semble-t-il, au choc qu'a produit sur l'esprit des Français la campagne présidentielle

de Décembre dernier.

Pendant 3 semaines d'abord, puis 15 jours (entre les 2 tours), les Français ont vu remettre en cause ce qui semblait être des vérités acquises et cette remise en cause a été, d'une manière générale, opérée par des hommes qui, chacun, selon ses moyens et en fonction de ses appuis, dans son style et avec sa personnalité, avait une incontestable présence.

L'une des ***raisons du ballotage***, n'est-elle d'ailleurs pas une certaine méconnaissance par le Général de Gaulle de cet "impact" causé par la campagne ?

L'expression "Moi ou le néant" qui fut prononcée par le Président de la République française au moment où il annonçait au peuple français qu'il serait candidat fut une faute politique— ***Une élection présidentielle n'est pas un referendum.*** Lors d'un referendum qui n'invite à répondre que par "oui" ou par "non", on peut facilement faire jouer l'argument du "vide" en cas de réponse négative; on le peut plus difficilement lors d'une élection personnalisée quand plusieurs candidats s'affrontent et qu'il existe par conséquent des solutions de rechange...

Cette campagne électorale a créé en France une situation désormais irréversible.

Le libéralisme nouveau de l'ORTF, des émissions comme "Face à Face" attestent ce changement profond.

Les Français se sont à nouveau intéressés à la chose publique et ont pris goût aux vastes débats.

Quels sont les grands problèmes à propos desquels naissent actuellement les controverses, dont la discussion oriente la vie politique d'aujourd'hui ?

Essentiellement ***des problèmes de politique intérieure.*** Les Français ne se sont en effet jamais intéressés et ne s'intéressent pas à la politique extérieure. C'est là ***une constante de la vie politique française.***

La France s'est divisée gravement avant la première guerre mondiale sur le point de savoir si un officier français d'origine israélite avait ou non trahi (ce fut la fameuse affaire Dreyfus) ; elle a failli sombrer plus tard dans la guerre civile lorsque les "Lignes" se lancèrent à l'assaut du parlementarisme (1934) ; dernièrement une motion condamnant l'octroi de subventions aux écoles confessionnelles (question de pure politique intérieure) arrivait à réunir en France plusieurs millions de signatures...

Par contre le vote par la Société des Nations – peu avant la seconde guerre mondiale – de sanctions contre l'Italie fasciste à propos de l'expédition éthiopienne, la conférence de Munich en 1938, plus près de nous, la reconnaissance par le gouvernement du Général de Gaulle de la Chine communiste ou le voyage du Président de la République en Amérique Latine... n'ont guère déchainé de passions ! A peine les journaux ont-ils parlé pendant quelques jours de ces événements qui pourtant furent considérables !

A cette désaffection de l'opinion française pour les problèmes de politique extérieure, on peut, certes, opposer les deux dramatiques questions de la "*décolonisation*" et de l'"*Europe*". Mais nous ne pensons pas que ce soit là infirmer notre thèse car la décolonisation et l'Europe sont "pensées" en France en termes de politique intérieure.

La décolonisation est évidemment – à en examiner les implications d'une manièregénérale – un phénomène avant tout international. Toutes les puissances colonisatrices ont pris soin, quand elles livraient leurs combats d'arrière-garde – de clamer à la face du monde qu'elles luttaient contre le communisme pour la défense du monde libre, que leur combat était – par personnes interposées – celui des deux grands blocs idéologiques et que

leur défaite serait celle de la liberté ... La France n'a point échappé à cette règle: c'est de cette façon qu'elle a justifié la conduite de ses opérations de retardement dans ses posséssions d'Outre Mer. Mais, en fait, pour l'opinion intérieure française, ces arguments ne devaient servir qu'à l'usage externe. Pour elle, la décolonisation était avant tout un problème national interne. On ne peut, certes, pas dire que le peuple français ne s'est pas intéressé, dès le début, à l'amer conflit indochinois; mais on peut affirmer qu'il ne s'est vraiment senti concerné par lui que lorsque le gouvernement français songea à envoyer en Indochine le "contingent". Tant que ne mouraient que des militaires de carrière, le peuple français garda sa bonne conscience en pensant qu'après tout, cette guerre était celle de "mercenaires". A partir du moment où les fils de France allaient risquer leur vie, le combat changeait d'âme et l'opinion, d'attitude. La guerre d'Indochine ne devint "sale" que lorsque les jeunes français eurent peur de se "salir" personnellement les mains...

A propos de l'Algérie, les comportements furent voisins. Le peuple français accepta les opérations de pacification en Algérie tant qu'il crut que l'Armée pouvait vaincre militairement la rébellion sans constituer un péril pour le pouvoir civil en France et surtout tant que cette guerre pût être soutenue sans trop alourdir le budget de l'Etat. Ce n'est qu'au moment où l'Armée d'Algérie commença à exercer politiquement une pression importante sur le gouvernement à Paris, c'est-à-dire à devenir un risque pour les institutions républicaines que l'argument financier fut avancé pour convaincre l'opinion qu'il fallait arrêter cette guerre. La fin de la guerre d'Algérie ne fut point acceptée par l'opinion pour des raisons de politique internationale mais uniquement parce qu'elle avait eu peur des parachutistes et qu' elle tenait à ne point voir augmenter ses impôts. La

décolonisation fut, certes, pour beaucoup, un problème de politique étrangère, mais pas pour les Français.

En ce qui concerne l'Europe, on pourrait aisément faire la même constatation en ajoutant d'ailleurs que les Français – qui semblent parler beaucoup de l'Europe, si l'on en juge du moins par les déclarations des principaux leaders politiques – n'ont guère une notion très précise de cette Europe. Cette construction continentale semble pour eux encore très lointaine et c'est peut-être parce que sa réalisation n'est point immédiate qu'ils n'attachent point d'intérêt fondamental à la discussion de ses modalités.

Il est faux, par exemple, de prétendre que l'élection présidentielle de Décembre 1965 s'est jouée sur l'Europe. Il n'y avait en fait point d'anti-Européens déclarés. Tous les candidats se réclamaient de l'Europe, de M. J. L. Tixier-Vignancour (extrême-droite nationaliste) à M. François Mitterand (candidat de toute la gauche, communistes compris) en passant par le Général de Gaulle qui, lui aussi, à sa manière, peut être considéré comme européen. Comment dès lors l'opinion publique française se serait-elle vraiment intéressée à un problème sur lequel tout le monde se prononçait – favorablement – en employant en général les mêmes termes qui recouvraient pourtant des réalités profondément dissemblables ... Personne ne sait vraiment ce qu'est et ce que sera l'Europe. Si l'on veut tenter d'étudier d'un peu près cette question, force est de distinguer deux notions bien distinctes de l'Europe : une ***notion politique*** et une ***notion juridique*** de l'Europe, chacune de ces deux notions se décomposant elle-même en deux.

L'Europe, au sens politique, peut être envisagée en effet soit dans un contexte géographique strictement "continental" soit dans un contexte planétaire. Si l'on se limite à l'"espace européen", le but d'une construction européenne semble devoir être

avant tout de "canaliser" une Allemagne redevenue économiquement puissante en l'intégrant dans les structures d'un monde libre ; ainsi éviterait-on que l'Allemagne ne succombe aux séductions de l'Est, celles-ci se manifestant essentiellement sous la forme d'une invitation à régler définitivement le problème du Traité de Paix. Dans une optique mondiale, l'Europe prend sa place dans le grand conflit Est-Ouest. La construction de l'Europe reviendrait à établir entre les deux blocs qui rêvent d'une discussion planétaire où le monde serait divisé en 2 zones d'influence qu'ils se partageraient, un troisième bloc qui constituerait un utile contrepoids, facteur de stabilité et de paix. Il semble que ce soit là la vision politique du Général de Gaulle ... Mais, dès lors, comment concilier cette option avec l'expression souvent employée par le Président de la République française de "l'Europe de l'Atlantique à l'Oural" ? En effet, si l'on englobe l'URSS dans la nouvelle construction européenne, on supprime par là même l'un des deux blocs entre lesquels précisément on voulait situer l'Europe. A moins que l'on considère – ce qui est encore une solution – que le bloc de l'Est sera, demain, constitué par la Chine; mais, dans cette éventualité, Europe et USA feraient sans doute cause commune et puisque, par hypothèse, l'URSS serait englobée dans l'Europe, il n'y aurait plus, en fait, que deux blocs – ce qui réduirait à néant la solution d'une "Europe-compromis".

Si d'un plan politique, on passe à un plan plus strictement juridique, la construction européenne paraît – selon l'optique choisie – pouvoir emprunter deux voies très différentes : celle de la ***confédération*** ou celle de la ***Fédération***.

Vouloir une Europe confédérée, c'est vouloir pour elle des structures constitutionnelles que l'expérience et la théorie politique ont depuis longtemps fixées : à savoir le principe d'une

"Diète" composée exclusivement des représentants mandatés des Etats membres de la confédération, fonctionnant sur la base de "l'unanimité". Cela signifie qu'aucun Etat membre de la confédération ne pourra se voir imposer des décisions auxquelles il n'aurait pas explicitement acquiescé. Il semble que ce soit là la conception gaulliste. Mais imaginer possible la réalisation d'une telle Europe revient à faire fi des leçons de l'histoire la plus classique. Les confédérations n'ont en effet guère connu de destins très brillants ... Elles ont soit sombré dans l'impuissance soit été dominées rapidement par la puissance du groupe la plus entreprenante. A titre d'exemple, on peut citer l'expérience – guère encourageante – des organisations internationales lorsqu'elles ont voulu faire fonctionner leurs institutions sur la base de l'unanimité ou, dans un autre ordre d'idées, la Prusse avant la Proclamation de l'Empire Allemand.

En fait, le plus souvent, les confédérations se sont assez vite transformées en Fédérations. Pour les Etats-Unis d'Amérique et la Suisse, la forme juridique confédérale n'a constitué qu'une étape – nécessaire à franchir – pour arriver à la Fédération.

Cette idée de la "Confédération-Etape" est d'ailleurs à l'heure actuelle reprise par le gouvernement français. Pour la France, l'Europe fédérale serait aujourd'hui prématurée et il faudrait nécessairement passer par une phase confédérale préalable. Mais l'on peut se demander si cette conception ne cache pas en fait une résolution arrêtée de différer toute construction véritable de l'Europe ... En proclamant, que la solution fédérale n'est pas "mûre" et en omettant de fixer un délai – même approximatif – à sa réalisation, on renvoit le problème "sine die" !

Vouloir au contraire une Europe fédérée, c'est se prononcer pour une structure constitutionnelle beaucoup plus élaborée dont

les modèles sont actuellement nombreux dans le monde ; c'est accepter que les Etats membres de la Fédération soient dirigés – quelle que soit par ailleurs, dans de nombreux domaines, leur indiscutable autonomie – par un gouvernement fédéral qui pourra leur imposer ses décisions, et que l'Assemblée fédérale élue au suffrage universel par l'ensemble de la population prenne ses décisions sur la base de la majorité ; c'est également consentir à une nationalité commune, à une seule armée, à une diplomatie concertée.

Qui, en Europe, à l'heure actuelle, est disposé à aller jusque-là ? Pour ne parler que de la France, combien de Français sont-ils disposés à abdiquer leur nationalité, à n'avoir plus d'armée indépendante, à aligner leur diplomatie sur celle des autres, à fondre leur personnalité nationale dans le creuset de l'intérêt commun ?

Ainsi, entre ceux qui veulent une confédération parce qu'ils ne souhaitent point une véritable Europe et ceux qui désirent une véritable Europe mais redoutent les inéluctables conséquences de la fédération, comment l'opinion publique française s'y reconnaîtrait-elle vraiment ? En fait, en France, une fois de plus, l'Europe est un argument électoral de politique intérieure que l'on brandit contre un homme : le Général de Gaulle. "Si vous êtes européen" dit-on volontiers, "votez contre le Général de Gaulle"; mais personne, à vrai dire, ne sait exactement ce que veut le Président de la République française ni ce que signifie "être européen."

Alors, en définitive, quelles sont les véritables questions qui passionnent l'opinion et occupent, en France, le devant de la scène politique ? Avant tout les prochaines élections législatives et, par delà, l'avenir profond du régime politique français.

*

* *

A propos des prochaines élections législatives qui doivent se dérouler en France au printemps de l'année 1967, trois problèmes seront ici examinés : *l'enjeu des élections* ; *les forces politiques en présence* ; et *la tactique de ces forces.*

L'enjeu des élections prochaines est très simple: il s'agit – ni plus ni moins – du maintien ou non du "Gaullisme". Si l'UNR (Union pour la nouvelle République) gagne la bataille des élections, c'est-a-dire si les députés élus sous ses couleurs obtiennent la majorité absolue au Parlement, c'est la poursuite en France de l'expérience gaulliste pour 4 ans et un nouveau rejet dans l'opposition des partis politiques. C'est aussi l'élection prévisible à la Présidence de la République – pour le cas où le Général de Gaulle déciderait de ne point aller jusqu'à l'expiration de son second mandat – d'un candidat se réclamant du Président sortant.

Si au contraire, l'U. N. R. perd la bataille des élections, deux éventualités peuvent se présenter. Ou bien l'U.N.R., sans obtenir la majorité absolue au Parlement, constitue le groupe le plus important à l'Assemblée et n'a besoin que de quelques voix parlementaires d'appoint pour obtenir cette majorité; dans ce cas, il lui sera aisé d'obtenir le concours de quelques députés situés politiquement aux frontières de la majorité et de l'opposition: les républicains indépendants de M. Giscard d'Estaing pourraient continuer à jouer ce rôle d'appoint à la majorité aussi bien d'ailleurs que quelques députés de tendance M. R. P. (Mourement républicain populaire) restés fidèles à la personne sinon totalement à la politique du Général de Gaulle. Dans un contexte politique plus fluide, on se retrouverait dans une situation sensiblement analogue à la première.

Ou bien – deuxième éventualite – l'UNR perd complètement

sa majorité en voyant son nombre de députés diminuer considérablement. C'est alors le triomphe de l'opposition et l'arrivée au Parlement d'une majorité hostile aux orientations politiques du régime gaulliste. On assisterait alors à une confrontation délicate entre le Général de Gaulle toujours à la tête de l'Etat (il vient, en effet, en Décembre 1965 d'être réélu pour 7 ans) et une Assemblée parlementaire qui, dans sa majorité, ne partagerait point ses conceptions. Le Général de Gaulle ne pourrait alors adopter que trois solutions : soit se démettre, ce qui – sans nul doute – entraînerait une crise de régime en France (encore que la constitution prévoit le cas de démission du Président de la République) ; soit se soumettre en prenant acte du verdict des électeurs, ce qui, sur le plan politique, aboutirait à la désignation par le Président de la République d'un Premier Ministre pris dans les rangs de la majorité, (mais conçoit-on que le Général de Gaulle puisse collaborer avec une Chambre et un Premier Ministre qui ne partageraient point fondamentalement ses opinions ?) ; soit user des mécanismes constitutionnels qu'il a à sa disposition en dissolvant la Chambre, mais ceci reviendrait à redonner la parole au peuple français et l'on ne voit guère pourquoi l'opinion publique se déjugerait à quelques semaines d'intervalle. Il faudrait alors s'attendre à la confirmation du premier scrutin, c'est-à-dire à un second désaveu du Président de la République, ce qui l'obligerait cette fois à démissionner.

On voit par là tout ce que met en jeu la prochaine bataille électorale. En vue de ce combat qui s'annonce décisif pour l'avenir du "gaullisme", comment se présentent les formations politiques ?

Si, pendant longtemps, les partis politiques se sont caractérisés en France par leur fluidité et leur multiplicité, il semble que l'on assiste actuellement à un certain regroupement des fa-

milles politiques françaises. A l'émiettement traditionnel des formations succède actuellement un resserrement du dispositif politique. Cette nouvelle évolution tient – à n'en point douter – aux nécessités auxquelles les partis politiques ont dû se plier au moment de l'élection présidentielle de Décembre 1965. A cet égard, la désignation au suffrage universel du chef de l'Etat a été infiniment salutaire. Elle a obligé les partis politiques à s'unir autour de quelques grandes tendances et à se constituer en blocs. Si l'on met à part les quelques candidatures à la magistrature suprême qui, dès le départ, ne semblaient point devoir être promises à un bien grand avenir, on s'aperçoit aisément que l'opinion politique française n'a été sollicitée que par 3 grands courants : le courant gaulliste animé par l'U. N. R. et ses alliés ; le centre-droit représenté par M. Lecanuet qui avait le soutien tout à la fois du M. R. P. et du Centre National des Indépendants ; et la gauche qui, pour la première fois depuis longtemps, se trouvait rassemblée (Parti communiste, Parti socialiste et parti radical) derrière M. François Mitterand.

A l'heure actuelle, il semble que l'on s'oriente plutôt vers un quadripartisme politique, le parti communiste (qui avait scrupuleusement et loyalement soutenu le candidat unique de la gauche aux élections présidentielles) ayant tendance à reprendre ses distances par rapport à la "Fédération de la Gauche démocrate et socialiste". A en croire l'analyse politique de M. Guy Mollet, Secrétaire Général du Parti socialiste français, on serait actuellement en présence de 4 groupes politiques importants : une droite nationaliste et autoritaire (U.N.R.–Républicains–indépendants) ; un centre droit (Centre des Démocrates animé par M. Jean Lecanuet, regroupant le M.R.P., une fraction des radicaux et la plupart des indépendants du C. N. I.) ; un centre gauche (représenté par la Fédération de la Gauche démocrate et socialiste

qui rassemble le parti socialiste, la Convention des Institutions républicaines, une large fraction de la famille radicale et, un jour sans doute, avec quelques réserves, le P. S. U) ; enfin le parti communiste.

Si, en fonction de ces forces en présence, l'on essaie d'envisager, par delà les élections du printemps prochain, les formules possibles de gouvernement, on s'aperçoit très vite qu'il n'en existe, en fait, que trois : soit une formule majoritaire gaulliste, soit un gouvernement des centres, soit une formation à majorité gaulliste qui aurait le soutien du centre-droit. C'est en vue de ces trois formules possibles que les forces politiques choisissent dès à présent leur tactique. Puisqu'il y a – à l'heure actuelle en France – quatre formations politiques, il y a nécessairement dès maintenant quatre tactiques électorales.

— La tactique du parti-communiste est certainement la plus claire. Il s'est agi, dès le départ, pour lui, d'amener la Fédération de la Gauche à mettre au point, de concert avec lui, un programme politique commun. Sur la base de ce programme, des candidatures uniques de la gauche pourraient alors être présentées. Le parti communiste proposait de faire notamment figurer dans ce programme, sur le plan économique, la nationalisation des grands monopoles capitalistes et l'allégement de la fiscalité des petits et moyens contribuables, sur le plan social, une priorité à l'Education Nationale et la construction de 600.000 logements dont 300.000 H. L. M, sur le plan de la politique extérieure, un désengagement à l'égard des blocs militaires, la réalisation d'un système de sécurité collective en Europe, l'abandon de la force de frappe et la généralisation d'un désarmement simultané et contrôlé. L'Etat-Major du parti communiste n'a point réussi à obtenir de la Fédération de la gauche démocrate et socialiste qu'elle négocie avec lui la mise au point d'un sem-

blable programme. Bien plus, les amis de M. Mitterand ont élaboré entre eux – et eux seuls – un programme qui a simplement été "communiqué" aux leaders communistes. Par ailleurs, aucun accord n'est jusqu'à présent intervenu sur le plan strictement électoral. Si le parti communiste persiste à proposer à la Fédération de la Gauche – si celle-ci acceptait enfin la discussion d'un programme commun – un désistement réciproque au second tour au profit du candidat de gauche le mieux placé, l'idée n'a guère fait de progrès sur le plan de la réalisation pratique. On peut même dire qu'on s'en éloigne chaque jour : en effet le parti communiste semble vouloir faire cavalier seul en présentant déjà de nombreux candidats dans de multiples circonscriptions ; de même, la Fédération de la Gauche, sur la base d'un programme qu'elle n'entend point remettre en cause à l'occasion d'une discussion quelconque avec le parti-communiste, annonce chaque jour de nouveaux noms de candidats. Les positions – pour l'instant – sont à ce point éloignées qu'aux échanges de vues dans une atmosphère cordiale ont succédé les polémiques et les attaques directes. Le parti communiste n'hésite point, en effet, aujourd'hui, à reprocher au programme de M. Mitterand d'être en deçà même de certaines positions gaullistes (sur le problème du Viétnam notamment) ou insuffisamment évolutif (par exemple sur l'étendue des entreprises à nationaliser).

En fait, la grande préoccupation du parti communiste est de sortir de son isolement et de réintégrer la famille de la gauche. Ayant trés honnêtement soutenu le candidat unique de la gauche aux dernières élections présidentielles, le parti communiste entend continuer cette politique pour les élections sans pour autant accepter de n'être qu'une simple force d'appoint...

— La tactique du centre-gauche (M. Mitterand) est beaucoup plus subtile. Elle consiste à ne se couper ni du parti communi-

ste ni du centre-droit de M. Lecanuet. M. Mitterand n'ignore en effet point que, lors de l'élection présidentielle de Décembre dernier les suffrages communistes se sont portés en masse sur son nom. Sur les 7 millions de voix obtenues par lui, on peut, sans exagération, en attribuer au moins 3 millions – et le chiffre est sans doute au-dessous de la réalité – au parti communiste. Pour M. Mitterand il est donc hors de question, aux prochaines élections législatives, de se priver de cet apport. Aussi multiplie-t-il les déclarations de fraternité à l'intention de ses amis communistes. Mais, par ailleurs, il ne faut point – afin d'éviter d'effaroucher l'électorat français modéré – apparaître trop lié au parti communiste ou dominé par lui; une fausse manoeuvre sur ce point rejetterait vers la droite des électeurs qui, ayant voté au premier tour des élections présidentielles, pour M. Lecanuet, avaient accepté, au second tour, de porter leurs voix sur M. Mitterand. De plus, si l'opposition venait à gagner les élections, M. Mitterand sait très bien qu'aucune formation à elle seule ne serait majoritaire. La nouvelle majorité ne pourrait résulter que d'un rassemblement d'oppositions éparses. Il convient donc, dès maintenant, de ne point se couper d'éventuels alliés et l'allié "le plus éventuel" semble être M. Lecanuet. Aussi M. Mitterand a-t-il pris soin de définir en termes volontairement elliptiques les trois conditions qu'il pose à toute alliance formelle avec lui ; être déterminé à lutter contre le pouvoir personnel, vouloir l'avénement d'une majorité nouvelle, respecter le programme de la Fédération de la Gauche. Or, lorsque l'on examine ce programme, on s'aperçoit très vite qu'il est – sur de nombreux points – très proche de celui de M. Lecanuet. Compromis entre l'ardeur réformatrice des "clubs", la rigidité doctrinale de la S. F. I. O et le libéralisme pragmatique des doctrinaux, le programme de la Fédération de la Gauche n'est guère

éloigné – sur le plan de l'avenir des institutions, sur celui des libertés et sur la politique economique – des conceptions politiques du Centre des Démocrates.

Il y a fort à penser – mais tout pronostic, en politique, n'est-il pas illusoire ? – que M. Mitterand ne répugnerait point – au plan local – à des alliances tactiques aussi bien avec le parti communiste qu'avec les amis de M. Lecanuet. C'est précisément ce que les communistes ne veulent à aucun prix. Quel marché de dupes auraient-ils fait si, apportant leurs voix aux candidats de la Fédération de la Gauche, ils voyaient, en cas de succès, celle-ci gouverner – sans eux – avec le Centre des Démocrates !

— Pour M. Lecanuet, la mise sur point d'une tactique électorale est tout ainsi complexe. Quoiqu'avec des partenaires différents, sa démarche est la même que celle de M. Mitterand. Il s'agit pour lui de ne se couper ni de M. Mitterand – avec lequel, en cas de succès, il serait peut-être amené à gouverner ni des gaullistes. M. Lecanuet et, avec lui, le Centre des Démocrates n'ignore point qu'il serait politiquement très habile de constituer une sorte de troisième force qui se poserait en arbitre d'un nouveau combat entre la droite gaulliste et la Fédération de la Gauche. Le Centre des Démocrates sait très bien que c'est lui qui a rèussi à mettre le général de Gaulle en ballottage lors des élections présidentielles. Il voudrait rééditer un exploit semblable à propos des élections législatives. Obtenir qu'aucune des deux grandes formations rivales ne parvienne à la majorité parlementaire absolue et proposer alors son arbitrage... De ce fait, il ne faut apparaître ni l'adversaire déclaré des gaullistes ni celui de la gauche. C'est ce à quoi s'emploie M. Lecanuet dans une campagne électorale modérée, ménageant les forces engagées et tâchant, sans s'aliéner ses concurrents, de trouver l'audience d'une clientèle électorale catholique et européenne.

Face à ces tactiques électorales de l'opposition tout à la fois feutrées, adroites et dangereuses, comment les gaullistes envisagent-ils de mener leur combat ?

— La stratégie gaulliste peut apparemment surprendre car elle se situe délibérément à contre-courant de l'évolution des autres formations politiques françaises. Alors que celles-ci procèdent actuellement – non sans difficultés certes – à des tentatives de regroupement, sinon de fusion, le parti gaulliste au contraire "se dégroupe". Son objectif est en effet de se diversifier au maximum afin d'offrir à l'électeur français une gamme assez large d'options politiques. Rejetant apparemment tout monolithisme, l'U. N. R. veut tâcher de "mordre" sur les autres électorats en persuadant l'opinion publique dans son ensemble qu'elle peut trouver sous l'ètiquette gaulliste une grande variété de tendances lui permettant de se sentir tout à fait à l'aise. Certes, pour appartenir à la famille gaulliste, il faut tout à la fois – comme le rappelait récemment le Premier Ministre, M. Georges Pompidou, – approuver les institutions de la Vème République et leur fonctionnement, donner son accord à la politique extérieure menée par le Général de Gaulle et faire siens – en politique intérieure – les grands principes qui concilient la liberté des citoyens et la nécessaire autorité de l'Etat. Mais ceci précisé, point n'est besoin de partager nécessairement une idéologie commune. On peut fort bien appartenir à la famille gaulliste tout en se séparant doctrinalement de ses frères naturels. Le gaullisme imposerait à ses partisans une fidélité à quelques grands objectifs, en les laissant par ailleurs libres de se diversifier sur le plan des idées. A cet égard, la tactique gaulliste est très habile : elle tend à persuader l'opinion que sous le drapeau de l'U. N. R., ou, plus exactement de la majorité gaulliste, peuvent parfaitement cohabiter des familles spirituelles di-

verses. Ainsi insiste-t-on beaucoup actuellement dans les milieux gaullistes sur les tendances politiques variées que l'on trouve déjà au sein de la formation majoritaire. Des hommes comme M. Edgar Faure et M. Edgar Pisani représenteraient, par exemple, au sein du gaullisme, la famille radicale ; un véritable progressisme serait par ailleurs en train de se constituer autour de personnalités comme E. d'Astier de la Vigerie, André Philip, André Rousset et J. M. Domenach : un courant – encore " gauchisant" mais plus modéré – serait conduit par M. David Rousset et M. Louis Joxe. M. Maurice Schuman représenterait, quant à lui, à l'intérieur du groupe gaulliste une sorte de catholicisme social... Si l'on ajoute à ces diverses tendances le groupe massif des gaullistes traditionnels et les républicains indépendants (gaullistes de droite) groupés autour de M. Giscard d'Estaing, on mesure aisément la grande diversité politique que recouvrirait le pavillon gaulliste.

Ainsi veut-on persuader le Français que – quelle que soit son orientation doctrinale profonde – il peut parfaitement rallier les rangs gaullistes. L'homme de droite, l'homme de gauche et l'homme du centre peuvent se retrouver côte à côte dans une même fidélité aux grands objectifs du Général de Gaulle.

C'est ce que le Premier Ministre, M. Georges Pompidou a parfaitement mis en relief dans une récente déclaration : " S'il faut concilier" a-t-il notamment déclaré " l'indépendance nationale et une politique de paix, s'il faut concilier une politique de liberté pour tous les citoyens et nèanmoins d'ordre et d'une certaine autorité de l'Etat, s'il faut concilier une politique économique saine permettant le progrès de notre économie et une politique de progrès social permettant de réduire les inégalités, il ne peut y avoir de politique que par la conciliation des vieilles tendances de la gauche et de la droite"... Et dans

un discours au conseil national de l'U. N. R – U. D. T. à Poitiers le 26 Juin 1966, le Premier Ministre donnait cette définition – très explicite – du gaullisme : " Le gaullisme est une tentative exceptionnelle de faire la synthèse de ce qu'il y a de meilleur dans les traditions de la droite et de la gauche..., la synthèse de la droite et de la gauche c'est-à-dire de l'ordre et du mouvement. Le gaullisme représente bien la réconciliation de tous les Français et la possibilité de gouverner la France au bénéfice de tous...."

Telle est l'ambition que se propose le groupe gaulliste à la veille des élections législatives : réunir sous sa barrière l'ensemble des diversités politiques françaises. Sur le plan tactique, l'idée est ingénieuse et capable de séduire une opinion publique que lassent les tergiversations de l'opposition et à laquelle aucune formation rivale de l'UNR n'offre vraiment un programme clair, logique, et sans arrière-pensée. Mais cette manoeuvre d'envergure ne va point sans quelque difficulté. Les Républicains indépendants notamment, – groupés autour de M. Giscard d'Estaing – qui, pendant toute la durée de la dernière législature, ont toujours apporté leurs voix au groupe gaulliste – semblent vouloir actuellement – sinon faire payer pour l'avenir le maintien de leur fidélité – du moins faire sentir leur importance. M. Giscard d'Estaing a clairement laissé entendre qu'il n'était point d'accord avec M. Pompidou sur la conception gaulliste d'un parti unique entouré de satellites et qu'il se réservait de présenter des candidats – fût-ce contre un député U. N. R. sortant – chaque fois que la dèsignation d'un gaulliste menacé ou selon lui insuffisant, risquerait de faire perdre à la majorité une circonscription qu'elle détient. Cette prise de position va résolument à l'encontre du désir de M. Pompidou de ne présenter qu'un seul candidat de la majorité dans chaque circonscription...

En fait la tactique gaulliste paraît avoir été arrêté en vue de deux objectifs : gagner certes les élections mais ménager éventuellement des alliances si la majorité absolue n'était pas obtenue, au Parlement, par le groupe. A cet égard, des hommes situés – au sein du gaullisme – politiquement au centre comme M. Edgar Faure et M. Pisani pourraient, dans cette hypothèse, faire le lien avec le Centre des Démocrates de M. Lecanuet et négocier avec lui. Ainsi, pour reprendre une expression de M. Maurice Duverger, on assisterait actuellement à une "radicalisation" du gaullisme. Le gaullisme, dans son désir de représenter à lui tout seul toutes les tendances de l'éventail politique, tendrait à ressembler à ce qu'était sous la IIIème République le parti radical, à savoir une formation où – sous d'infinies nuances doctrinales – cohabitaient des personnalités venant d'à peu près tous les horizons politiques.

M. René Capitant va, pour sa part, encore plus loin en pensant qu'un jour viendra où les partis traditionnels disparaîtront, ne laissant sur la scène politique qu'un parti gaulliste qui, largement ouvert et libéralisé grouperait en son sein toutes les familles spirituelles de la France.

Ce n'est là, certes, pour l'instant, qu'une vision théorique. Elle a, du moins, le mérite de montrer l'ampleur de la "révolution politique" qui s'opére actuellement sur nos yeux et en quoi, par elle, tout notre avenir constitutionnel et politique est dès maintenant concerné.

*

* *

L'avenir du régime politique français est en effet le second problème qui se trouve, en France, à l'heure actuelle, au centre des discussions et des débats politiques.

Le problème de la dictature, entend-on souvent dire, est celui de la succession du dictateur. Ce qui est vrai pour les

dictatures l'est aussi pour tous les règimes personnalisés. Dès l'instant que les institutions politiques d'un pays sont à ce point dominées par un homme qu'elles ne paraissent durer que par lui, il est inévitable que la perspective d'un départ de l'homme crée un problème constitutionnel de la plus grande importance et que se pose nécessairement la question de savoir si les institutions résisteront au départ de l'homme or si leur survie n'est point conditionnée par leur transformation.

Dès lors, n'est-il point étonnant de constater qu'en France où la personnalité du Général de Gaulle écrase quelque peu les institutions, l'avenir des structures politiques, c'est-à-dire, celles de l'"après-gaullisme" soit de plus en plus ouvertement discuté.

Il semble – si l'on veut bien réfléchir à cet inquiétant problème – que quatre hypothèses soient concevables :

– soit conserver intégralement la Constitution de 1958 quitte, comme ce fut souvent le cas sous la Vème République, à ne pas l'appliquer quand ses mécanismes apparissent gênants.

– soit conserver le texte de 1958 en faisant – au moins une fois – l'application loyale et intégrale. –

– soit, à partir de l'élection présidentielle au suffrage universel de 1965, faire évoluer les institutions politiques françaises dans la voie d'un véritable régime présidentiel.

– soit, plus radicalement, reposer, dans son ensemble, le problème constitutionnel en redonnant la parole au peuple. –

Autour de ces 4 possibilités, se sont déjà cristallisées les positions des différentes formations politiques.

– Les partisans du maintien du "statu quo", c'est-à-dire ceux qui souhaitent que l'on continue, comme cela s'est fait depuis 1958, à faire fonctionner la constitution au gré de l'inspiration et des humeurs gaullistes se recrutent évidemment dans les rangs de l'U. N. R. Pour l'Union pour la Nouvelle

République, la Constitution de 1958, rédigée selon les désirs et les instructions précises du Général de Gaulle, doit être interprétée et appliquée en fonction de la conjoncture politique. A la différence de ce qui se passe aux U. S. A. où tout homme politique a la religion de la constitution, la France – qui, depuis la Révolution de 1789, a connu un nombre assez respectable de constitutions – semble estimer ou du moins accepter, à l'heure actuelle, que les textes juridiques se plient aux necessités politiques. A cet égard, la Vème République a donné aux Français un assez mauvais exemple. Quoiqu'on puisse penser de la IIIème et de la IVème République, il n'est pas contestable que sous ces 2 régimes, les constitutions de 1875 et de 1946 ont été scrupuleusement appliquées. Certes, des pratiques politiques regrettables ont pu s'instaurer qui ont fini par faire dégénérer ces régimes – à l'origine parlementaires – en régimes d'Assemblée... Mais, à aucun moment, les Présidents du Conseil ou les Présidents de la République n'ont eu l'intention de violer les textes constitutionnels pour réaliser leurs desseins. On ne peut malheureusement pas en dire autant des dirigeants de la Vème République.

A de nombreuses reqrises, la Constitution de 1958 n'a point été appliquée comme elle l'aurait dû. On a soit violé son texte, soit déformé son esprit. Ainsi, pour ne citer que quelques exemples, le Général de Gaulle a refusé de convoquer l'Assemblée Nationale en session extraordinaire alors que la constitution lui en faisait le devoir dès l'instant qu'un certain nombre de signatures parlementaires avaient été réunies ; il n'a pas hésité également à opérer une révision de la constitution par la seule procédure du referendum alors que l'article 89 de la Constitution qui prévoit explicitement le mécanisme de révision obligeait à une consultation préalable des chambres ; le Général de Gaulle

ne se fait point en outre scrupule de déterminer lui-même les grandes options de la politique française aussi bien au plan intérieur qu'au plan international alors que l'Art. 20 stipule que "*le gouvernement* détermine et conduit la politique de la Nation". Enfin, on peut estimer que la question de l'indépendance de l'Algérie n'entrait point exactement dans celles qui permettent au Président de la République d'interroger la Nation par referendum. Bien plus, la Constitution précisant que la République française est indivisible, on peut se demander si l'indépendance accordée à une portion même de cette République (les départements d'Outre Mer faisaient en effet partie intégrante de la République) n'exigeait pas, au préalable, une révision constitutionnelle dans les formes légales....

Quoiqu'il en soit, les milieux gaullistes pensent – sans l'avouer tout à fait – que ces entorses à la lettre de la constitution ont été somme toute bénéfiques puisqu'elles ont permis, non seulement de mettre un terme à la guerre d'Algérie mais de faire adopter par le peuple français le principe de l'élection du chef de l'Etat au suffrage universel. Ils ne voient pas, dans ces conditions, pourquoi la constitution de 1958, remaniée dans son texte plusieurs fois depuis l'accession du Général de Gaulle au pouvoir, ne continuerait point à servir de base à l'organisation des pouvoirs publics en France dès lors qu'elle ne saurait être un obstacle impossible à franchir....

Néanmoins il semble que dans les sphères proches du pouvoir on veuille – tout en conservant le texte constitutionnel – modifier certaines institutions mises en place par elle. Le Sénat est actuellement particulièrement visé. On lui reproche, dans les milieux gaullistes, d'être à la fois conservateur et insuffisamment représentatif des différentes tendances de l'opinion. M. Maurice Duverger a depuis longtemps montré les

inégalités de représentation dans les élections sénatoriales et déploré que le Sénat soit plus représentatif des zones rurales françaises que des cités urbaines... De plus, le fait que le Sénat, depuis quelques mois, se soit raidi dans une attitude systématiquement opositionnelle n'a point contribué à établir entre le pouvoir et la seconde Chambre un climat de confiance qu'avaient déjà singulièrement altéré certains propos tenus sur la nature du régime par le Président du Sénat, M. Gaston Monnerville.

En fait, les milieux gaullistes souhaiteraient, sinon supprimer totalement le Sénat, du moins en faire une assemblée représentant davantage les forces économiques, les différentes couches sociales de la Nation et les "illustrations" du pays. En bref, il s'agirait d'ériger le Sénat en Chambre économique à vocations multiples. Sera-t-il simplement une sorte de conseil chargé de se prononcer sur les seuls problèmes qui ressortiraient au domaine économique ou, au contraire, s'agira-t-il de conserver au Sénat son caractère politique quitte à prévoir que la moitié des sièges seulement seraient pourvus par la voie du suffrage universel, l'autre moitié étant réservée à des représentants des catégories professionnelles et des intérêts économiques ? Se propose-t-on de faire du Sénat une émanation des "régions" et une sorte de représentation nationale des C. O. D. E. R. (Commissions de développement économique régional) ? Rien n'est encore décidé. Il apparait même que cette réforme ne doive pas être entreprise dans un avenir immédiat si l'on en juge par les déclarations les plus récentes de certaines personnalités gouvernementales.

Mais le principe même d'une telle réforme soulève déjà – dans de nombreux secteurs de l'opinion – de légitimes inquiétudes et de violentes oppositions. Pour les adversaires de cette réforme, le Sénat, loin d'être un élément rétrograde, est, au

contraire, indispensable à tout régime démocratique et doit à tout prix demeurer une Assemblée à la fois législative et politique. Sur le plan législatif, sa permanence assure en effet un double examen des textes à vôter (ce qui est un gage de travail raisonnablement fait) et sur le plan politique, le Sénat constitue un indispensable élément d'équilibre.

" Pendant une partie de ma vie, plus près de l'histoire que de la réalité " disait déjà Clémenceau, " j'ai eu foi en la Chambre unique, émanation directe du sentiment populaire. J'en suis revenu. Les événements m'ont appris qu'il fallait donner au peuple le temps de la réflexion. Le temps de la réflexion, c'est le Sénat".

En toute hypothèse, la mise en oeuvre d'une réforme sénatoriale poserait un problème procédural épineux nécessitant une révision constitutionnelle. Respectera-t-on, cette fois, les mécanismes prévus par l'article 89 (mais cela supposerait que la question même de la réforme soit posée au Sénat et l'on doute que celui-ci donne une réponse favorable à sa transformation, ce qui bloquererait alors le mécanisme) ou au contraire recourra-t-on, une fois de plus, au referendum en arguant qu'il s'agit d'une question relative à " *l'organisation des pouvoirs publics*" prévue à l'article 11 de la Constitution ? Il semble que tout cela doive demeurer encore de longs mois en suspens.

Sous réserve donc d'une simple modification de la structure du Sénat, les milieux gaullistes se prononcent délibérément au plan constitutionnel – pour le maintien du statu quo.

– Dans d'autres milieux, on envisage les choses sous un jour différent. Pourquoi – pense-t-on – ne pas conserver sous réserve, bien sûr, de quelques modifications destinées à faire disparaître de son texte certaines prérogatives par trop exorbitantes conférées à la Présidence de la République – le texte constitu-

tionnel de 1958, mais en l'appliquant loyalement et vraiment, ce qui n'a point encore été fait jusque-là ? Si l'on applique en effet, dans toutes ses dispositions (mis à part–certaines, excessives, que l'on supprimerait) la constitution de 1958, on s'aperçoit que le régime voulu par elle peut parfaitement fonctionner selon les canons classiques du parlementarisme. Il s'y trouve en effet toutes les caractéristiques d'un semblable régime.... C'est du moins ce que pensent des hommes comme M. Mitterand. Si l'on supprimait l'article 16, si l'on limitait soigneusement les cas de recours présidentiels au referendum, si on règlementait un droit de dissolution jusqu'à présent discrétionnaire un régime parlementaire parfaitement viable pourrait aisément fonctionner. On dira, bien sûr, que l'exemple de IVème République n'est guère encourageant et qu'une nouvelle expérience de parlementarisme entrainerait une nouvelle instabilité ministrielle, mais ne pourrait-on pas corriger les abus d'un émiettement des groupes parlementaires et d'une dilution par trop grande des opinions politiques, par l'institution d'un " contrat de majorité " passé au moment de la formation du gouvernement par le Premier Ministre avec les groupes qui le soutiennent, contrat dont la rupture entrainerait immédiatement un retour devant les électeurs ? C'est ce que propose sur le plan institutionnel le programme de la Fédération de la Gauche.

Une semblable conception repose – à n'en point douter – sur une étude approfondie de la tradition constitutionnelle française et l'état actuel des formes politiques en Europe. La France, en effet, est depuis la " Restauration " qui suivit l'épopée napoléonienne un pays qui – mis à part quelques parenthèses autoritaires – s'est engagée délibérément sur la voie du parlementarisme. Elle a maintenant, sur ce point, un passé déjà long. Serait-il raisonnable qu'elle abandonne cette fidélité pour se lancer dans

d'autres expériences ? En outre, au moment où, de plus en plus, on parle de l'Europe, est-il opportun d'abandonner des formes politiques adoptées par l'ensemble des pays européens ? Le régime parlementaire est, en effet, par excellence, le régime de l'Europe. Pourquoi la France choisirait-elle justement l'heure prèsente pour s'éloigner, sur ce point, de ses voisins ?

Ces arguments ne sont point sans valeur ; ils n'ont pas réussi cependant à convaincre les partisans – chaque jour plus nombreux en France – du régime présidentiel.

– Ceux-ci tirent évidemment argument des résultats du referendum de 1962 instituant en France l'élection au suffrage universel du Président de la République pour avancer que la France, engagée depuis cette date sur la voie du régime présidentiel, ne peut pas s'arrêter mi-chemin. Il n'est pas douteux en effet qu'en acceptant désormais que leur chef d'Etat soit désigné directement par les suffrages de la nation, les Français ont fait un pas important vers un régime de type nord-américain. Pourquoi, dès lors, pensent certains, ne pas continuer ?

On fera, bien sûr, à cette idée différentes objections. On opposera au fédéralisme américain qui compense, par l'autonomie des Etats, ce que les pouvoirs d'un homme plébiscité par les suffrages des citoyens peuvent avoir d'inquiétant, le centralisme français qui ne possèderait pas ces freins. On dira également qu'il est utile de séparer les fonctions de chef d'Etat et de gouvernement, ce qui serait exclu dans un cadre présidentiel. On pensera enfin que la séparation des pouvoirs entre un Président élu et un Parlement lui aussi désigné par la Nation contient en germe des conflits inextricables puisqu'aucune responsabilité politique d'un côté ni aucune dissolution de l'autre ne pensent les régler par des mécanismes éprouvés.

Nous n'entrerons pas ici dans une discussion théorique sur

les avantages et inconvénients du régime présidentiel qui dépasserait les limites de notre propos.... Bornons-nous simplement à dire que toutes ces appréhensions peuvent aisément être calmées à l'étude du fonctionnement pratique du régime présidentiel américain qui n'a connu aucune crise grave et qui absorbe les heurts et les chaos sans aucune difficulté.... Certes, la France n'est pas l'Amérique et le Président Johnson ne ressemble pas à Louis-Napoléon Bonaparte, mais pourquoi ne point exorciser le démon en tentant au moins une fois l'expérience loyale et véritable en France du régime présidentiel ?

C'est ce que pensent notamment à l'heure actuelle les leaders du Centre des Démocrates autour de M. Lecanuet.

– Reste le dernier groupe représenté essentiellement par le parti-communiste.

Le parti communiste rejette tout à la fois le parlementarisme "de facade" qui s'est écroulé par deux fois, en 1940 et en 1958, et un régime présidentiel qui ferait le jeu de la dictature. Inlassablement, les leaders communistes mettent en garde les autres formations politiques contre tout infléchissement vers le régime présidentiel qui, pour lui, éliminerait le pouvoir législatif de la scène politique....

En fait, les véritables raisons de l'opposition du parti communiste à l'instauration en France d'un régime présidentiel sont ailleurs : elles procèdent d'une analyse marxiste de la société démocratique. Pour le parti communiste, le mécanisme de l'élection du Président de la République au suffrage universel favoriserait le capitalisme et les forces conservatrices : en effet, le chef de l'Etat – et les communistes pensent ici volontiers à de Gaulle – apparaissant à l'heure actuelle comme le symbole des monopoles, se voit, par l'élection, conférer une légitimité supplémentaire qui accroit encore sa position politique et renforce, de

ce fait, la prédominance des intérêts capitalistes... M. Maurice Duverger a très bien montré en quoi cette analyse est spécieuse. Loin d'être l'inéluctable symbole des monopoles capitalistes, le Président de la République n'est-il pas au contraire l'homme le plus apte à résister aux forces économiques? Un chef de gouvernement ou d'Etat issu du suffrage universel ne dispose-t-il point en effet, à l'égard des puissances économiques d'une liberté plus grande qu'un Premier Ministre appuyé par une majorité parlementaire fluctuante ? Il est pour le moins évident que l'ensemble des électeurs est plus difficile à manipuler par les puissances capitalistes que les parlementaires pris isolément. A cet égard, on peut même penser que l'élection au suffrage universel du Président de la République pourrait servir utilement à une mobilisation des forces de gauche contre les pressions des monopoles économiques.

En fait, la position communiste présente, sous des justifications apparemment contestables, une assez vigoureuse continuité ; il s'agit toujours – la doctrine était la même en 1945 – 1946 – d'essuyer de réintroduire en France un régime d'Assemblée. Le parti communiste propose donc très logiquement de procéder à une refonte d'ensemble des structures constitutionnelles et suggére la mise en place d'un régime politique qui serait centré sur une Assemblée unique élue au suffrage universel et à la représentation proportionnelle et un gouvernement responsable devant elle, c'est-à-dire très exactement, sans dire le mot, un régime d'Assemblée.

Telles sont schématiquement résumées, les positions politiques actuelles sur le problème de la réforme des institutions constitutionnelles françaises.

On comprendra facilement de ce fait, l'importance que revêtent les prochaines élections législatives. C'est de leurs résul-

tats que dépendra l'avenir politique de la France.

Certes, tant que le Général de Gaulle est à la tête du pays, le problème constitutionnel ne revêtira jamais une acuité trés grande, le Président de la République française étant capable par sa personnalité et sa stature de faire accepter par le peuple français n'importe quel régime politique dès l'instant que l'électeur sait que ce ne sera point une dictature ... Mais après De Gaulle ?

(Le 23 Septembre 1966)